民生局こども家庭支援センター

その他事業

	令和4年度 事務事業等の総点検															
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	15	項目番	手号	1
luli,	事務事業名 社会福祉施設育成事業 こども家庭支援センター こども家庭支援関															
(:	(1) 事務事業の概要															
	実施分類	補助金等		財源構成	市単	受	益者負	担	た	ぼし	事業	終了の見込	未	:定		
	分類	法令の規定がなり	い、もし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断に	こよりᢖ	施して	いる業	美務						
	根拠法令	児童福祉施設育	成費等	補助金交付要綱												
	根拠法令 児童福祉施設育成費等補助金交付要綱 事業目的 社会福祉法人が運営する児童養護施設及び乳児院に従事する職員の処遇改善及び設備の充実を 分野別計画 分野別計画 日本の表表が設備の充実を 分野別計画 日本の表表が設備の充実を 日本の表表が設備の充実を 日本の表表が設備の充実を 日本の表表が表表する場合に対象する。															
-																

具体的な

対象施設に、以下の補助金を支出。 ・施設育成費(施設管理に要する経費)

500,000円+入所児童数×5,900円/1施設当たり

事業内容 従事職員育成費

(前期)17,000円×職員数 (後期)23,000円×職員数

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,577	6,581	6,297	6,833	千円
b. 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	9,147	9,102	8,801	9,328	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

会和元年度の活動宝績



1741元十及の万割天禎	7412 年度の泊期天視	7 付 3 千反の
施設育成費	施設育成費	施設育成費
児童養護施設 2施設 定員107人 2,203千円 乳児院 1施設 定員19人 700千円	児童養護施設 2施設 定員107人 2,156千円 乳児院 1施設 定員19人 688千円	児童養護施設 2施設 定員102人 2,037千円 乳児院 1施設 定員19人 700千円
従事職員育成費	従事職員育成費	従事職員育成費
児童養護施設 2施設 職員延125人 2,497千円 乳児院 1施設 職員延59人 1,177千円	児童養護施設 2施設 職員延127人 2,537千円 乳児院 1施設 職員延60人 1,200千円	児童養護施設 2施設 職員延119人 2,377千円 乳児院 1施設 職員延59人 1,183千円

年度ごとの推移の分析

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

算出根拠となる対象施設の入所児童数及び対象職員に大きな変更がないため、大幅な経費の増減はない。

今後の事業

の方向性

対象が社会的養育を担う児童養護施設等に従事する職員の処遇改善及び設備の充実を図るという観点から、現状維持をすべきと考える。

会和3年度の活動宇結

					令和4年度	:	声 教	丰岩	と生の	松	占水	<u></u>					
7.0/	山市業					· 								= 2 00 次 約	10	西口亚口	•
その作	也事業		会計	_	般会計		款	3	項	1	E		1	説明資料	16	項目番号 ども家庭支援セ	2
事務事業名	:	社会福	祉施設	水道料金等	等負担金									所管部課名		こども給付課	
(1)事務事業	の概要															ここ 0市日 13 m末	
	直営			財源構成	市単	T	受益	者負	扫	7	なし		事業組	 冬了の見込	+	:定	
分類		規定がな	<u></u>		制約が小さく、本門	うり					_		3.5164	() () ()	1 /	.~_	
根拠法令				免事務処理要													
事業目的	使用料	減免し、村	目当額を		たは末子が8歳未 上下水道会計(企)									分野別計画	Ī		
具体的な 事業内容					書を交付し、本人か 担金として支出す		下水道	局に申	申請を行	う。							
(2) 1年間の	本事業報	執行にか	かる経営	曾資源(人件費	貴は、想定人員数	と平	Z均給与	で試	算のたる	め実l	際の	決算額	頁と異	なります)			
			[区 分					和元年度	決算	令	和2年	度決	章 令和3年	度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費	(予算現	見額・支	出済額)						3	3,95	5		31,3	57	29,683	30,630	千円
b 人件費										85	7		8	40	835	832	
正規職							0.1			().1	0.1	0.1				
		豆時間を1			<i>h (1)</i>					0.0	0		(0.0	0.0	0.0	
会計年	度任用單	戦員 (フ		、、パートタイ	(A)			(0			0	0	С			
				(a + b)					3	4,812	2		32,1	97	30,518	31,462	千円
(3)活動実績				36,000 - 35,000 - 34,000 - 33,000 - 日 32,000 - 知 31,000 - 29,000 - 28,000 - 27,000 -	34,812 857 33,955 令和元年度決算 事業費		令和	32 840 31,357 2年度2 丰費	2,197 上 中 二 総経		2!	/ 30, 835 9,683 4年度決	.518				
Ĩ	內和元年	- 度の店動	加美績		一	相 2	4.年度0.)沽動	美績					令 村	13年度	[の沽動実績	
令和元年度の活動実績																	
(【総経費の内割	度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)																
	今後の事業 の方向性 ひとり親世帯の経済的負担の軽減につながっており、今後も事業を実施していく。																
			_												_		

その仕	令和4年度 事務事業等の総点検														
事務事業名 施設管理経費 こども家庭支援センター 所管部課名 たいしゅうさん アンドル・ウェナ 原常															
事務事業名	 施設管理経費	B								听管部課名	5				
1 \												こども家庭支	援課		
L) 事務事業 実施分類	直営	財源構成	市単	平	益者負	- 4月		:L	車業級	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 +	· 定			
<u> </u>	施設の維持管理に係る		川牛	又	二 日 只	112	73		尹未亦	い兄匹		上			
根拠法令															
事業目的	はぐくみかんにおける事務事業の執行に当たり、施設の管理運営を円滑かつ適正に行うため、施設 の管理、整備等の業務を行う。														
	つり、整備等の業務を行う。														
・清掃、警備、保守、樹木等管理、案内業務、建築保全業務などの委託 ・複写機などの借上 ・備品などの購入 (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)															
2) 1年間の		営資源(人件費に	は、想定人員数と	平均給	与で証	式算のな	よめ実際	祭の決算	算額と異	なります)					
2) 1年間の	本事業執行にかかる経営	営資源(人件費に 区 分	は、想定人員数と	平均給		式算のた				なります) 「令和3年	度決算	令和3年度予	章 単		
	本事業執行にかかる経営	区分	は、想定人員数と	平均給		和元年				令和3年	度決算 76,143		64 千		
a 事業費 b 人件費	本事業執行にかかる経営 は (予算現額・支出済額)	区分	は、想定人員数と	平均給		和元年	度決算 75,484 12,851	令和 2	2 年度決算 92,25 11,25	令和3年 9 63		81,9 11,2	64 千 14 千		
a 事業費 b 人件費 正規職	本事業執行にかかる経営 (予算現額・支出済額) (予算現額・支出済額)	区分	は、想定人員数と	平均給		和元年	度決算 75,484 12,851 1.5	令和 2	2 年度決算 92,25 11,25 1	令和3年 9 3 0	76,143 11,138 1.0	81,9 11,2	64 千 14 千 .0 /		
a 事業費 b 人件費 正規職 再任用	本事業執行にかかる経営 (予算現額・支出済額) (予算現額・支出済額) ((員 職員(短時間を含む)	区分		平均給		和元年	度決算 75,484 12,851 1.5 0.0	令和 2	2 年度決算 92,25 11,25 1 0	今和3年 99 33 00 0	76,143 11,138 1.0 0.0	81,9 11,2	64 1		
a 事業費 b 人件費 正規職 再任用	本事業執行にかかる経営 は (予算現額・支出済額) は 員 職員 (短時間を含む) 度任用職員 (フルタイム	区 分		平均給		和元年	度決算 75,484 12,851 1.5 0.0	令和 2	2 年度決算 92,25 11,25 1 0 2,85	字 令和3年 99 33 0 0 0	76,143 11,138 1.0 0.0 2,793	81,9 11,2 1 (2,8	54 + 14 + .0 / .0		
a 事業費 b 人件費 正規職 再任用 会計年	本事業執行にかかる経営 は (予算現額・支出済額) は 員 職員 (短時間を含む) 度任用職員 (フルタイム	区 分 ム、パートタイム (a + b)		平均給		和元年	度決算 75,484 12,851 1.5 0.0	令和 2	2 年度決算 92,25 11,25 1 0	字 令和3年 99 33 0 0 0	76,143 11,138 1.0 0.0	81,9 11,2 1 (2,8	54 + 14 + .0		
a 事業費 b 人件費 正規職 再任用 会計年	本事業執行にかかる経営 (予算現額・支出済額) () (区 分 ム、パートタイム (a + b)	۸)	平均給	令	和元年	度決算 75,484 12,851 1.5 0.0	令和 2	2 年度決算 92,25 11,25 1 0 2,85	字 令和3年 99 33 0 0 0	76,143 11,138 1.0 0.0 2,793	81,9 11,2 1 (2,8	54 + 14 + .0 / .0		



令和3年度の活動実績

令和元年度の活動実績

	貴、下水道使用料などの支払い 木等管理、案内業務、建築保全	 ・施設の修繕 ・光熱水費、通信運搬費、下水道使用料などの支払い ・清掃、警備、保守、樹木等管理、案内業務、建築保全 業務などの委託 ・複写機などの借上 ・備品などの購入 	 ・施設の修繕 ・光熱水費、通信運搬費、下水道使用料などの支払い ・清掃、警備、保守、樹木等管理、案内業務、建築保全業務などの委託 ・複写機などの借上 ・備品などの購入
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)		とがあったためである。	削減して会計年度任用職員を活用したことによる減額で
今後の事業 の方向性	維持管理に必要な経費であるが	こめ、維持継続していく。	

			令和4年度	声 教	丰業	生の	巛 占	林全							
7.の仏古	₩ Δ=1								1 . 1	学品资料	T 00	15日至日	0(1)		
その他事			-般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	20	項目番号 こども家庭支援・	3(1) センター		
事務事業名	こども家庭総合	台支援拠点	事業							所管部課名		こども家庭支	援課		
(1) 事務事業の概	要								U						
実施分類 直営	÷	財源構成	国・県	受益	者負担	1	なし	,	事業	終了の見込	7	卡 定			
	津や政令で実施が定め	かられている も	のの、その実施内容	や実施力	法、実	施体制	につし	いては	は市に委ね	aられている	業務				
根拠法令 児童	置福祉法第10条の2、	市区町村子ど	も家庭総合支援拠点	設置運営	営要綱、	子ども	•若者	育成:	支援推進	法第4条	1				
事業目的総合	合的な相談支援を行い	ヽ、児童虐待を	未然防止、重篤化防	近する。						分野別計画		月横須賀子どもま	・来ブラン		
具体的な 務を (1) 事業内容 議会	ざもとその家庭および そう。 こども家庭総合支援 きを活用した関係機関 こども青少年相談 ①	拠点事業 ① 退との連絡調整	こども家庭支援業務 & ④その他の必要な	②要保記	蒦児童 2	及び要え	支援児	,童並	びに特定	妊婦への支	援業務	_			
(2) 1年間の本事	業執行にかかる経営		費は、想定人員数と	平均給与								1	. 1		
	<u>-</u>	区分			令和	元年度》	, () !	令和	2年度決	12 111 2 1		1 111 1122			
	算現額・支出済額)						0			0	1,298	·			
b 人件費							0			0	36,17	·	111		
正規職員	(短時間を含む)						0.0			0.0	1.		.1 人		
	用職員(フルタイム	パートタ	1 (2)	0.0						0.0	24.413		0.5 人 26 千円		
五町千及江		(a + b)			0			0	37,473	· ·					
L (3)活動実績と年	度ごとの推移(【約	, ,	1)							<u> </u>	07,17	30,1	113		
A 50-2		40,000 35,000 30,000 上 25,000 上 20,000 数 15,000 5,000	0 0 0 令和元年度決算 事業費	——————————————————————————————————————	0—0 2年度決 ÷費 —	一総経費		1,29	E	-					
令和力	元年度の活動実績		令和	2 年度の	活動実	三 種				令和	13年月	きの活動実績			
なし			なし							(1)こども家庭総合支援拠点事業 ・子ども家庭相談 延2,718回 ・家庭訪問 延 35回 ・ケース検討会 10回 (2)こども青少年相談 ・こども青少年相談 延1,149回 ・青少年自立支援関係機関連絡会議 全体会議(書面開催) 1回 個別検討会議 0回					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)										事業」に移行した	。新たに				
今後の事業 の方向性	も家庭総合支援拠 虐待の未然防止!	心点に合致する こ力を注ぐこと	は置するという国の目: る事業を組み替え、一 は、虐待が悪化して; 財政の両面から必要	・部拡充し から児童	て令利 相談所	13年度	から事	業を	開始した	0					

			令和4年度	事務事業等の総点検									
その化	事業	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	20	項目番号	3(2)	
事務事業名	西亿锥	日帝성역	策地域協議会運営事業							所管部課名	Ü	ども家庭支援	センター
于勿于未仁	女体设施	元里 列 2	R.地域 励俄云连五争未							771 E DP DR 70		こども家庭支	援課
(1)事務事業(事務事業の概要												

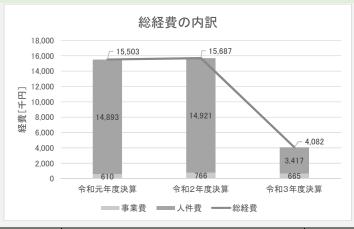
(Ⅰ) 事務事業)事務事業の概要													
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定							
分類	法律や政令で実施が定	められているもの	の、その実施内容	『や実施方法、実施体	制については	市に委ねられている	業務							
根拠法令	R童福祉法第25条の2~7、児童虐待の防止に関する法律第4条、第13条の2、3													
		R童福祉法第25条の2第1項に規定されている要保護児童対策地域協議会を、平成17年7月に横須 関市こども家庭地域対策ネットワーク会議として位置づけた。虐待を受けている子どもをはじめとする												
事業目的	質而ことも家庭地域対策 支援対象児童等を早期	tネットワーク会議 発見し、適切な支	をして位直つけた 援を図るため、児	:。虐待を受けている+ 童及びその家族に関	fともをはしめ する情報等をI	とする 分野別計画	横須賀市社会	会的養育推進計画						
	関と共有し、対応している			<u> </u>	, will ik 1 Ci	101 1/N 100								
	(1)全体会議:ネットワー	ク会議が口温に	歩能するための 理	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· Z	_								
具体的な	(2) 実務担当者連絡会請	義:支援対象児童	等の支援に係る情	青報交換や関係機関 <i>0</i>)役割及び機能	能の明確化、課題等に	こついて協議す	する。						
事業内容	(3)実務担当者連絡会請	(2)実務担当者連絡会議:支援対象児童等の支援に係る情報交換や関係機関の役割及び機能の明確化、課題等について協議する。 (3)実務担当者連絡会議分科会:支援対象児童等に対する具体的な支援の進行管理を行う。												

(4)サポートチーム会議:個別の支援対象児童等に関する具体的な支援策を検討するため協議する。

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	610	766	665	835	千円
b. 人件費	14,893	14,921	3,417	3,380	千円
正規職員	0.9	0.9	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	7,183	7,359	0	0	千円
総経費 (a + b)	15,503	15,687	4,082	4,215	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)全体会議 年1回 (構成員:21名 出席構成員:20名) (2)実務担当者連絡会議 年4回 (構成員:86名 出席構成員:76名) (3)実務担当者連絡会議分科会 年31回 (5会場6回+臨時開催1回) (4)サポートチーム会議 開催215回	(構成員:21名 書面会議での実施) (2)実務担当者連絡会議 年4回 (構成員:86名 出席構成員:81名) (3)実務担当者連絡会議分科会 年30回 (5会場6回)	(1)全体会議 年1回 (構成員:21名 書面会議での実施) (2)実務担当者連絡会議 年4回 (構成員:86名 書面会議での実施) (3)実務担当者連絡会議分科会 年30回 (5会場各5回+書面会議各1回) (4)サポートチーム会議 開催193回
令和3年度に「要保護児童対策	「地域協議会運営事業」と「青少年相談事業」を組み替え、	「こども家庭総合支援拠点事業」を開始した。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

| 予和3年度に| 安保護児里対策地域協議会連宮事業」と| 青少年相談事業」を組み替え、「こども家庭総合支援拠点事業」を開始した。 | 「要保護児童対策地域協議会運営事業」と「こども家庭総合支援拠点事業」は一体的に事業運営するため、これまで「要保護児童対策地域協議会運営事業」に計上していた人件費を「こども家庭総合支援拠点事業」に移行している。 | 事業内容に大きな変更はないため、事業はほぼ横ばい。

コロナ禍で、会議の開催について変更を余儀なくされ、一部の会議が延期や書面開催になった。

今後の事業 の方向性

要保護児童数は増加傾向にあり、関係機関の連携・支援は重要である。会議の開催について、工夫しながら実施できるように検討していく。 各関係機関が問題の深刻さや支援の必要性について共通認識を持ち、適切な連携の下で迅速に対応できるよう、継続していく。

			令和4年度	事系	务事美	業等0	D総只	は検					
その代	也事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	21	項目番号	3(3)
事務事業名	土台馬	旧帝鱼								所管部課名	IJ	ども家庭支援	センター
子勿予木石	不机图.	ル里マ	于土厂创则书未									こども家庭支	援課

(1) 事務事業の概要

事業内容

実施分類 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 児童福祉法第10条第1項第1号及び第3号 児童虐待の防止等に関する法律第13条の4 第2期横須賀子ども未来プラン 児童虐待の早期発見・早期対応のため、未就園等で福祉サービスを利用していない子どもに、地域 分野別計画 横須賀市社会的養育推進計画 事業目的 の目が届くよう、未就園児等がいる家庭を訪問するなどの取り組みを行う。 以下の①及び②に該当する全ての児童を対象とした家庭訪問を実施し、養育環境の把握及び目視による児童の安全確認を行う ①未就園(保育園・幼稚園・認定こども園等への入所・入園していない)で、福祉サービス等を利用していない等により、関係機関による安全確認がで 旦体的な

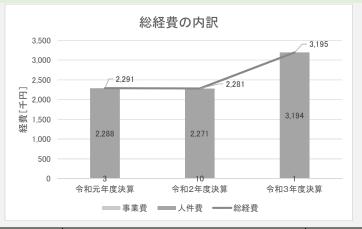
きない児童

②教育委員会等が、学校への就学に係る事務の過程で把握した児童で通学していないもののうち、教育委員会が各学校や学校設置者と連携して家 庭への電話、文章、家庭訪問等による連絡を試みてもなお連絡・接触ができず、関係機関による安全確認ができない児童

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額·支出済額)	3	10	1	4	千円
b 人件費	2,288	2,271	3,194	3,197	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,431	1,431	1,525	1,533	千円
総経費 (a + b)	2,291	2,281	3,195	3,201	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 令和3年度の活動実績

本調査が、毎年実施される見込みであり、国の補助事業と なったため、会計年度任用職員(パートタイム)を雇用し、未 就園児等全戸訪問事業を事業化した。

把握対象児童:51 人

- ・出国確認 3人
- ·目視確認 25人
- 信頼性に確信が持てる情報を入手 20人
- ·市外米軍基地内転出 1人 ・調査継続 2人

訪問件数:延べ 67件

引き続き、会計年度任用職員(パートタイム)を雇用 事業を実施した

国通知で調査基準日の変更があり、各種照会デー の更新時期と合わなかったことから、訪問等の回数を 増やして安全確認を実施した。

把握対象児童:190人

- ・出国確認 40人
- •目視確認 147人
- ・信頼性に確信が持てる情報を入手 3人

訪問件数:延べ 265件

国通知の調査基準日は6月1日であるが、虐待の早期 発見のためには、通年で調査を実施することが望まし いため、会計年度任用職員(パートタイム)の雇用期間 を7か月から総時間数を変えずに通年雇用に変更して 事業を実施した。

把握対象児童:244人

- ・出国確認 11人
- •目視確認 232人
- ・信頼性に確信が持てる情報を入手 1人

訪問件数:延べ 181件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

事業開始から3年を経過し、関係機関との連携も定着してスムーズな事業運営ができている。総事業費はほぼ横ばいで推移。 会計年度任用職員の通年雇用により、通年調査を実施することができる体制となり、タイムリーな状況把握ができ、結果として把握対象児童全 員の安全確認ができた。

今後の事業

児童虐待防止の取り組みとして、必要な事業であるため継続実施していく。 の方向性

				A == A /	<u> </u>	<u> </u>	\II	<i>i-i-</i>	/./>						
				令和4年	度 =	事務	事業	等の	総点	京検					
その他	也事業	会計	=	-般会計	THZ	款	3	項	2	目	1	説明資料	22	項目番号	4(1)
事務事業名	_	母子・助産施語	2. 7. 前世第	主致弗							=	f管部課名	5	ども家庭支援	センター
于勿于木石		4丁-助连旭	这人们相但	一种协良							17			こども家庭支	援課
(1)事務事業	の概要														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益	者負担	3	な	l	事業終	了の見込	未	定	
分類	法律や政	な令で実施内容や	ウ実施方法が.	具体的に規定さ	れている	る業務							1		
根拠法令	児童福祉	止法第22条及び第	第23条												
争耒日的	ができな (母子生	設の目的)保健_ い、妊産婦を安定 活支援施設の目 皆及び児童を保証	全に出産できる 的)配偶者の	るようにする。 ない女子等がそ	その監護	すべき	児童の				4)野別計画			
	助産施記 携して実	殳、母子生活支援 8施する。	接施設への入戸	听が必要な対象	者との面	面接及	び実態	調査を	行い、	入所	の調整・生	活上の相談	炎・自立	に向けた支援等	を施設と
(2) 1年間の	本事業執	1行にかかる経営	曾源(人件	貴は、想定人員	数と平均	均給与	で試算	草のため	か実際	その決	算額と異な	います)			
		[区分				令和	元年度	決算	令和	2年度決算	令和3年	度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費	(予算現	額・支出済額)							38		13	3	44	10	08 千円
b 人件費									1,713		1,680		835		32 千円
正規職				0.1).1 人									
		時間を含む)		0.2					0.0		0.0 人				
		員(フルタイム	パートター	(/,)					0.0		0.0		0.0		0 千円
五日千九	文 1工/ 口収	· · ·	(a + b)	/					1.751		1.693		879		40 千円
(2) 江私中体	レケー)					1,/31		1,090	1	6/9	9	TE
			1,800 — 1,600 — 1,400 — 日 1,200 — 計 1,000 — 総数 800 — 400 — 200 — 0 —	1,713		令和2	1,680	算		835 44 和3年原					
弇	和元年	度の活動実績			令和 2 年	年度の	活動類	ミ績				令和	3 年度	の活動実績	
	令和元年度の活動実績														
(【総経費の内記	度ごとの推移の分析 【総経費の内訳】の 増減理由等) ・年度により入所者数の変動あり。 ・コロナ感染症拡大により、県外施設への訪問を行うことができなかったため、総経費の支出が少ない。														
今後の事業 の方向性	3	けき続き、保護の	必要な母子へ	の事業として継	総続実施し	してい	<.								

				É	合和 4 年度	事	多事業	美等 <i>0</i>	D総点	点検						
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	22	項目番	를 4	(2)
3	事務事業名	に対している。 ・ 児童扶養手当事務費 こども家庭支援センター 所管部課名 所管部課名 こども家庭支援センター														_
-	尹劢尹木石	ことも給付課														
((1) 事務事業の概要															
	実施分類	直営		財源構成	市単	受	益者負	担	な	ı.	事業	終了の見込	未	:定		
	分類	法律や政令で実	施内容	や実施方法が具体	本的に規定されて	いる業績	务									
	根拠法令	児童扶養手当法														
	事業目的	児童扶養手当及	び特別	児童扶養手当のう	支給に必要な事務	執行を	適正に	実施す	る。			分野別計画				

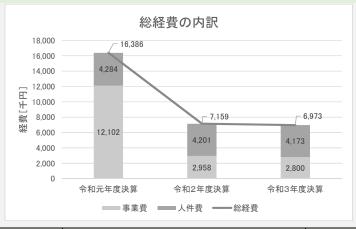
具体的な

会計年度任用職員の雇用 児童扶養手当等システムの保守・改修 事務消耗品等の購入、通知類の発送 事業内容

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額·支出済額)	12,102	2,958	2,800	3,262	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	16,386	7,159	6,973	7,421	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
現沈庙受付・ン人アム人刀等4名	現況届受付・システム入力等6名 ・システム開発委託:1,056,000円 児童扶養手当システム保守及び改修(手当単価変更)	会計年度任用職員の雇用:1,904,483円 システム入力事務1名、 現況届受付・システム入力等6名 システム開発委託:1,144,000円 児童扶養手当システム保守及び改修(福祉行政報告 例帳票改修) 事務消耗品費等:1,655,411円 手当支給事務に要する物品の購入、印刷物の作成、 郵送料

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

令和元年度に現況届受付・システム入力の会計年度任用職員採用数が減少した要因は、児童扶養手当の現況届と臨時・特別給付金給付事業の事務処理を同時期に併せて行い、臨時・特別給付金給付事業で3名任用したため。 令和元年度の事務費が例年に比べ増加した要因は、年間の手当の支給回数が3回から6回となり、それに対応するためのシステム改修を行っ たため。

今後の事業 の方向性

システム改修の規模により事務費に大きな変動があるが、消耗品費などは電子申請等の導入を推進するなど、引き続き事務費の縮減に努め

令和4年度 事務事業等の総点検 その他事業 一般会計 項 会計 款 3 2 目 1 説明資料 23 項目番号 4(5)こども家庭支援センタ・ 事務事業名 一般事務費(こども青少年給付課) 所管部課名 こども給付課 (1) 事務事業の概要 事業終了の見込 実施分類 部分委託 財源構成 国・県 受益者負担 なし 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 事業目的 費用対効果を念頭に、こども青少年給付課の事務執行を円滑に実施する。 分野別計画 会計年度任用職員を雇用(窓口専任担当1人、児童手当担当1人) 旦体的な 2 事務消耗品費(こども青少年給付課全体、児童手当) 3 住基、番号管理及び児童手当手等システム端末機の借上、保守及び修繕 事業内容 4 国庫及び県からの超過歳入還付金

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	39,003	32,752	156,948	160,550	千円
b 人件費	16,283	16,251	15,325	15,332	千円
正規職員	1.5	1.5	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,432	3,648	3,642	3,687	千円
総経費 (a + b)	55,286	49,003	172,273	175,882	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

令和元年度の活動実績



(1) 職員人件費 (1) 職員人件費 ①会計年度任用職員(フルタイム)の雇用 (1) 職員人件費 ①会計年度任用職員(フルタイム)の雇用 ①会計年度任用職員(フルタイム)の雇用 窓口受付専任職員×1人 窓口受付専任職員×1人 窓口受付専任職員×1人 ②会計年度任用職員(パートタイム)の雇用 ②会計年度任用職員(パートタイム)の雇用 ②会計年度任用職員(パートタイム)の雇用 窓口案内職員×2人 窓口案内職員×2人 (2) 課の事務執行のためのシステム費用 窓口案内職員×2人 ①システム保守管理 19,602,440円 (2) 課の事務執行のためのシステム費用 ②サーバ、端末借上 12,405,891円 (2) 課の事務執行のためのシステム費用 ①システム保守管理 19,963,566円 ②サーバ、端末借上げ 11,444,648円 ③システム改修委託等 6,160,000円 ①システム保守管理 19,525,440円 (3)令和2年度国庫及び県からの超過歳入返還金 ②サーバ、端末借上 12,429,732円 ③RPAほかシステム端末設定 5,812,400円 ①還付金 117,144,500円 システムに係る経費を計上する費目であるため、法改正対応やハード・ソフトにかかる更改など、システムに手を入れる必要があるタイミング

令和2年度の活動実績

年度ごとの推移の分析

システムに係る経費を計上する費目であるため、法改正対応やハード・ソフトにかかる更改など、システムに手を入れる必要があるタイミンク で、費用が増減する。

令和3年度の活動実績

(【総経費の内訳】の 増減理由等) また、国及び県から交付された負担金の超過収入還付金も計上するため、前年度に交付を受けた交付金や補助金に超過歳入が発生した場合、翌年度に還付金が生じることから執行額が増加する。

令和3年度は令和2年度に交付を受けた国及び県からの交付金及び補助金に超過歳入が生じたことによる還付金があったため、増額となった。

今後の事業 の方向性 令和2年度は「児童手当事務費」を統合したが、総額としては、減となった。児童手当における電子申請の推進や、RPAの導入、消耗品の削減など、事業の見直しの効果であると考える。大幅なシステム改修や国庫及び県からの超過歳入還付金がなければ令和2年度実績ベースを維持する。

				^ 1D 4 F F	= 7h	ىلد ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	4 to the co	\//\\	⊢ ↓ ∧							
- II	NIV	۸ -		令和4年度						-	-v/ m	7.34-10.1	1			
その他	事業	会計	†	一般会計	款	3	項	2	目	2	説り]資料	25	項目番号		1
事務事業名	児	,童措置費	支給								所管	部課名		ども家庭支援・こども家庭支		
(1) 事務事業の	の概要													ことも外庭又	反环	
	補助金等		財源構成	国・県	受益	者負:	担	あ	IJ	事業	終了の)見込		定		
				「具体的に規定されて	いる業務							,		,~		
根拠法令リ	児童福祉	法第51条														
事業目的!	児童福祉	施設の円滑	な運営と入所児	童等の適切な措置等	を図る。						分野	別計画				
具体的な 事業内容	国の定め	た保護単価等	等に基づき、措	置費を支弁。												
(2) 1年間の本	本事業執 征	うにかかる糸	圣営資源(人件	費は、想定人員数と	平均給与	で試	算のため	め実際	終の決	算額と昇	異なり	ます)				
			区分			令和	口元年度	決算	令和	2年度決	算	和3年原	度決算	令和3年度予	草	単位
a 事業費	(予算現額	領・支出済額	頁)				1,03	9,942		1,103,7	742	1,1	01,530	1,101,9	53	千円
b 人件費							1	1,137		8,4	402		8,939	8,9	25	千円
正規職員		+ nn · · · · ·						1.3			1.0		1.0		.0	人
		寺間を含む)						0.0			0.0		0.0		0.0	人
会計年度	建任用職員		(ム、パートタ	<i>1Δ)</i>			4.05	0		4 4 4 0 4	0		594		07	千円
(3)活動実績と	ケケー		費(a + b) 【※&典の中記	1)		_	1,05	1,079		1,112,1	144	1,1	10,469	1,110,8	/8	千円
	和二生物	の活動実績	1,120,00 1,100,00 日 1,080,00 日 1,060,00 1,020,00 1,000,00	00 00 00 00 00 1,051; 11,137 00 1,039,942 00 令和元年度決算 事業費	令和	8,402	,112,144 		1,101,	530	59	۵٤١	2年中	の活動実績		
13.	和几十尺	の心刻大順		力和	2 牛皮の	/白 刬)	大順					77 代山	3 千皮	0/泊刬大順		
母子生活支援施割 助産施設 児童入所施設等 還付金	4,29 1,018,46	91,190円		母子生活支援施設 助産施設 児童入所施設等 還付金	22,473,3 4,230, 1,073,296, 3,740,9	780円 917円				母子生 助 児童付金	起設 、所施		2,90 1,067,8	74,217円 09,000円 10,929円 36,040円		
年度ごとの推移の (【総経費の内訳 増減理由等)	_	置児童数は	咸少しているが	、要綱改正による保護	単価の増	が年	々費用が	が増 <i>え</i>	こている	る原因と	考えら	れる。				
今後の事業 の方向性	法	定経費のたと	か、引き続き継紀	売していく。												
			-			_			_							

				人们业左应	± 2/1 -	- 414 /	TH. (1)	(//\ -	- 10					
	- 111			令和4年度										
その他事	業	会計	_	般会計	款	3	項	2	目	2	説明資料	25	項目番号	1
事務事業名	児童措	古置費支	給							Ī	听管部課名		ども家庭支援セン	
(4) +75+344+1													こども家庭支援語	果 —————
(1)事務事業の相			45 #4 27.48		W 1/	+/ 4-1-1		4-1	1	±**	77087		–	
	助金等		財源構成	市単		者負担		なし		争耒於	子の見込	未	正	
				制約が小さく、本市の						7. 755 400				
根拠法令保	育所寺措直3	買文开安和	柯、児里人所於	拖設等措置費支弁要	・榊、措直り	で フェスタン ファイン ファイン ファイン アイス	-徐句	医 療事	* 務 収 払	以安柳		#4/百2	賀市社会的養育推	+\#=Li=i
事業 Q 的 IB		2 III 10 4 7 19	P#4 1 7 = 7 10 4	となる文はな世界な	≠ 7						/\ mz pile l ins	(快須)	貝巾任云的食用指	E進計凹
事業目的児	里倫祉施設(の円滑ない	里宮と人所児園	置等の適切な措置等	を図る。					1	分野別計画			
B /1 +5 /														
1 1 1				『綱)に基づき、国の [。] 型障害児入所施設、										
事業内容を対	外は、孔光 切	C、	丧 他故、 运 尔	空障音光八別旭故、	日立版则	η— <u>Δ</u>	、ファミ	リーバ	— <u>Д</u> Д	い主税	0			
(2) 1年間の本語	事業執行にか			貴は、想定人員数と	平均給与									
			区 分			令和:			令和 2		令和3年			単位
a 事業費 (-	予算現額・支	(出済額)					31	,019		25,11	6	24,180	25,799	千円
b 人件費							1	,713		1,68	0	1,818	1,815	千円
正規職員								0.2		0.	2	0.2	0.2	人
再任用職員	員(短時間を	(含む)						0.0		0.	0	0.0	0.0	人
会計年度信	£用職員(フ	'ルタイム	、、パートタイ	(ム)				0			0	149	152	千円
		総経費	(a + b)	26,79	6	25,998	27,614	千円						
(3)活動実績と	F度ごとの推	養 (【 総	経費の内訳】)				1						
				*										
				松	経費の「	勺訳								
			35,000	32,732										
			30,000	1,713		26	796		₋ 2	5,998				
			25,000			,680			1,818					
			E 20,000											
			生	31,019										
			無 15,000 - 概	31,019	25	5,116			24,180					
			10,000 -											
			5,000											
			0 -											
				令和元年度決算	令和2	年度決算	拿	令和	13年度》	夬算				
				事業費	——人件	費 —	一総経費	Ē						
A10	元年度の活	計中体		Δín	2年度の	工私中	√ ±				△1 ⊓	つた庇	の活動実績	
T) YL	ル牛皮の心			니까 다	2 牛皮の	古男天	祺				丁化	3 牛皮	の	
母子生活支援施設	288,000	ш		母子生活支援施設	521,52	оШ				四乙止:	5支援施設	521	.400円	
助産施設	71,290			母于王冶文接爬設 助産施設	106,78					サーエル 助産施言			, 4 00円),080円	
児童入所施設等	30,659,648	円		児童入所施設等	24,487,35	7円				児童入門	f施設等	23,578	3,395円	
年度ごとの推移の分	析													
(【総経費の内訳】	の対象とな	る母子生	活支援施設の	世帯数や、助産対象	象者数及び	措置リ	記童数(の増減	はによっ	て推移す	すると考える	0		
増減理由等)														
			· <u> </u>											
 		. ,,	. 10.40 -		:									
今後の事業の方向性				中で、本市において ፣ ヽても縮小は考えてお							業に取り組ん	でいる	0	
の方向性		ענון אָכַ- ייי,	/十元只に ノい	C Ontin 1 1 1 6 77 人 C の	o-J 7 1 710	_ יועו. ⊂ il	正14.14区)	J. C. U	CU 10					

	令和4年度 事務事業等の総点検															
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	3	項	2	目	2	説明資料	27	項目番号	2	
	事務事業名	事務事業名 児童手当給付事業費 ごども家庭支援センター 所管部課名 パープランド アンチャック アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア														
	3 333 3 717 [4]	ことも給付課														
(1) 事務事業の概要															
	実施分類	直営 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定														
	分類	法律や政令で実施	施内容·	や実施方法が具体	本的に規定されて	いる業績	务									
	根拠法令	児童手当法、児童	直手当沒	Ł施行規則、児童	手当法施行令											
													第2期	横須賀子ども	未来プラン	
		児童手当を支給す				に寄与	するとと	さし、	欠代の	社会を	担う児	分野別計画				
		至 7 亿 (7	K1-X	, 0	, 00											
		/ . \ Ing === \ \ \ \ \	T-13+ //		**** ** **	- 10 -	+ + +	L 7 + 1			L 7	•				

(1) 概要:満15歳到達後最初の年度末(中学校修了前)までの児童を養育する者に手当を支給する。

具体的な (2) 手当月額(児童1人につき)

①3歳未満・小学校修了前の第3子以降=15,000円 事業内容 ②3歳から小学校修了前の第1、2子・中学生=10,000円

③特例給付(一定の所得制限以上)=一律5,000円

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額·支出済額)	4,818,990	4,672,946	4,487,695	4,505,190	千円
b 人件費	28,302	27,353	26,946	26,926	千円
正規職員	2.5	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	6,884	6,348	6,083	6,131	千円
総経費 (a + b)	4,847,292	4,700,299	4,514,641	4,532,116	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 支給実績 4,818,990千円	(1) 支給実績 4,669,950千円	(1) 支給実績 4,487,695千円
内訳(人=児童数) ①3歳未満 15,000円×延65,567人=983,505千円 ②3歳から小学校修了前まで(第1,2子) 10,000円×延224,997人=2,249,970千円 ③3歳から小学校修了前まで(第3子以降) 15,000円×延33,828人=507,420千円 ④中学生 10,000円×延92,180人=921,800千円 ⑤特例給付 5,000円×延31,259人=156,295千円	内訳(人=児童数) ①3歳未満 15,000円×延62,312人=934,680千円 ②3歳から小学校修了前まで(第1,2子) 10,000円×延217,288人=2,172,880千円 ③3歳から小学校修了前まで(第3子以降) 15,000円×延33,489人=502,335千円 ④中学生 10,000円×延90,538人=905,380千円 ⑤特例給付 5,000円×延30,935人=154,675千円	内訳(人=児童数) ①3歳未満 15,000円×延57,212人=858,180千円 ②3歳から小学校修了前まで(第1,2子) 10,000円×延209,644人=2,096,440千円 ③3歳から小学校修了前まで(第3子以降) 15,000円×延32,783人=491,745千円 ④中学生 10,000円×延89,107人=891,070千円 ⑤特例給付 5,000円×延30,052人=150,260千円

年度ごとの推移の分析

增減理由等)

(【総経費の内訳】の 逓

逓減傾向である。少子化と人口減少が活動費、総経費がその要因である。

今後の事業

の方向性

少子化と人口減少は、今後も続くと見込まれる。加えて令和4年度には、制度改正を予定しており、年収1,200万円以上の受給者への特例給付 (児童1人につき月額5,000円)が廃止される。これらの要因により、事業規模は、今後も縮小が見込まれる。

					^ ·	5 4 5 5	- -	7/-	— <u> </u>	- h-h	_ ///>	L 14						
			1			14年月						1				1	1	
	その作	也事業	会計		一般会計	 		款	3	項	2	目	3	説明資料	30	項目番号		2(1)
事務	事業名		子育て支援へ	ルパー派	遣事業									所管部課名		こども家庭支援		
(4)				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •												こども家庭す	を援設	<u> </u>
· <u>· · · · · · · · · · · · · · · · · · </u>	事務事業			D.\EI# =	_			TT -V	-+		1			h 7 o P 13				
		直営	10-1-181	財源構成		市単			者負担		_	<u>あり</u>	争美	冬了の見込				
	分類	法令の	規定がない、もし	くは規定によ	る制約か	小さく、本	市の判	断によ	にり実別	也して	いる美	務						
	拠法令	妊娠中	及び出産後で、家	東・奈旧のま	5 揺 丸 心 引	ラレオス宏	佐 -	安車で	71、亿字	与終點	・	(乙苔:	で支援へ			横須賀子ども	未来	プラン
事	業目的		を派遣し、安心し							→ 小工 ≈3 2		, i		分野別計画				
事	(産後支援) 母もしくは乳児の退院後3ヶ月の間で、家庭などの援助を必要とするとき。1日につき午前8時から午後5時までの間の2時間以内、計15日以内(多胎は退院後4ヶ月で20日以内)でヘルパーを派遣する。利用の内容は、きょうだい児の保育園・幼稚園への送迎や、料理・洗濯・幼児などの家事全般をヘルパーが母の代わりに代行する。 (妊婦支援) 妊娠に伴う疾病のために、入院又は医師の判断による安静を必要とする場合で、周りに保育が頼めないなど急を要するとき。1日につき午前8時から午後5時までの間の2時間以内、計7日以内でヘルパーを派遣する。利用の内容は、産後支援と同じ。 (利用経費) 利用者負担1日1,250円(派遣費用4,400円(税込)うち公費負担3,150円)																	
(2)																N/ / I		
	a 事業費 (予算現額・支出済額) 1,972 1,417 1,421 1,585 千円																	
b	人件費										2,570		2,5		2,504	·	495	千円
	正規職										0.3	-		0.3	0.3		0.3	人
		•	豆時間を含む)						0.0				(0.0	0.0		0.0	人
Ш	会計年		職員(フルタイル	·										0	0		0	千円
(2)			総経質 ごとの推移(【約	(a + b)							4,542	2	3,9	38	3,925	4,	080	千円
				5,000 4,500 4,000 3,500 臣 3,000 世 2,500 製 1,500 1,000 500 0			総経	1 令和2		算		1,42	E					
	4	令和元年	F度の活動実績			ŕ	令和 2:	年度の	活動乳	実績				令和	日3年度	の活動実績		
実利用	申請者数:116 申請者数:89 実利用者数:85 実利用者数:57 派遣日数:624 派遣日数:447 申請者数:53 実利用者数:53 派遣日数:447																	
(【総紀	との推移の 登費の内訴 或理由等)	1 の描	令和2年度は、新 実利用者数は減	型コロナウイ 少している。 §	ルスの流 実利用者の	〔行の影響 の利用回数	を受け数が増	ト、「里! えてい	帰りが るため	できな)、派遣	い場合 遣日数	合に利力に大き	用したい」。な増減は	という申請者 みられなかっ	が多くみ oた。	みられたため、		
	今後の事業 の方向性 子育て支援の事業として今後も継続実施していく。																	

	令和4年度 事務事業等の総点検										
その化	その他事業 会計 一般会計 款 3 項 2 目 3 説明資料 30 項目番号 2(2)										
事務事業名		司任命					所管部課名	J	こども家庭支援センター		
学 物学未有	事務事業名 育児支援家庭訪問事業 所管部課名 ごども家庭支援課										
(1) 東致東業の拠帯											

財源構成 受益者負担 事業終了の見込 実施分類 補助金等 国・県 なし 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 児童福祉法第6条の3、第21条の9、10の2、10の3 第2期横須賀子ども未来プラン 養育者の養育力低下が原因で、児童等の安全で安心した養育環境が脅かされている状況に対し、短 分野別計画 横須賀市社会的養育推進計画 事業目的 期集中的にきめ細やかな訪問指導や訪問支援を行うことで、家庭内において適切な養育が行われる ようにすることを目的としている。

具体的な 事業内容

健康福祉センター等の各関係機関で把握された養育支援が必要な家庭に対し、支援計画に基づき、一般の子育て支援対策等を利用できる段階に至 るまでの間、個別の状況に応した訪問支援を実施する。(助産師による相談訪問支援/ヘルパーによる家事育児支援)

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,269	742	926	1,707	千円
b 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	3,839	3,263	3,430	4,202	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
ヘルパーによる支援:17件(182回)	ヘルパーによる支援:9件(延べ103回)	助産師による支援:2件(延べ13回) ヘルパーによる支援:13件(延べ225回) 緊急一時保育:0件

年度ごとの推移の分析

增減理由等)

- *事業費について、年度によって増減しているため、明確な傾向はみられず。
- (【総経費の内訳】の
- *児童相談所ケースで、中長期にわたってのケースが顕著だった。
 *支援期間は原則3か月だが、実際には評価会議内で検討し、ケースに応じて個別に期間を設定している(最短1か月、最長1年)。
 - *事業費や実績が減少している理由として、訪問に対する受け入れが難しいケースが増加していることが考えられる。

今後の事業

の方向性

子どもの健全育成のために、継続して事業を実施をしていく。

			令和4年度	事務	务事美	業等の	D総只	点検					
その化	款	3	項	2	目	3	説明資料	31	項目番号	2(3)			
事務事業名	业							所管部課名	こども家庭支援センター				
尹勿尹未有	児童家庭							加自即林石		こども家庭支	援課		

(1) 事務事業の概要

Ī	実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業	終了の見込					
	分類	法律や政令で実施が定	められているもの	の、その実施内容	や実施方法、実施体	制については	市に委	ねられている	業務				
	根拠法令	児童福祉法第10条											
		までは までは までは までは までは まできるよう本人や保護者などからの相談に応じるため、 児童											
		家庭相談の体制を整備	する。また、一般的		分野別計画	横須賀市社会的養育推進計							
		応できるよう体制を整備	する。										
	具体的な	①児童家庭相談 対象: の支援(緊急家庭訪問、 ②子育てホットライン 電 談所への児童虐待緊急	受理・方針検討会 話相談員及びこ	議、他機関との選 ども家庭支援課職	連絡調整、自治体間の は員が、24時間365日、	情報提供やす	支援の引	引き継ぎ)					

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	95	79	54	159	千円
b 人件費	16,441	16,638	15,400	15,446	千円
正規職員	0.6	0.6	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	11,301	11,597	12,062	12,119	千円
総経費 (a + b)	16,536	16,717	15,454	15,605	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
1 児童家庭相談件数:1,675件	1 児童家庭相談件数:2,029件	1 児童家庭相談件数:2,114件
2子育てホットライン相談件数:3,672件	 2子育てホットライン相談件数:3,289件	2 子育てホットライン相談件数:2,720件
2] 自 (ハク) クイン 旧版 [2 j j C/10/1 y 10 j l l l l l l l l l l l l l l l l l l	2 1 H C/1/5/1 5 1 5 1 H BX 1 2,720 11

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

児童家庭相談件数に未就園児等全戸訪問事業で把握した児童を計上しているため、件数が増加している。

子育てホットラインは、会計年度任用職員の雇用により、24時間365日相談を受け、児童相談所の閉庁時間の取り次ぎを安全に実施できる体制が可能になっている。

今後の事業 の方向性

24時間365日実施している子育てホットラインは、本市をアピールできる事業であり、虐待予防の観点からも必要な事業であるため継続実施。

			令和4年度	事務	多事業	美等の	D総点	に検					
その化	款	3	項	2	目	3	説明資料	31	項目番号	2(4)			
事務事業名	事務事業名 子育で短期支援事業									所管部課名	J	ども家庭支援	センター
于勿于未石							771 E 012 mx 121		こども家庭支	援課			

今後の事業

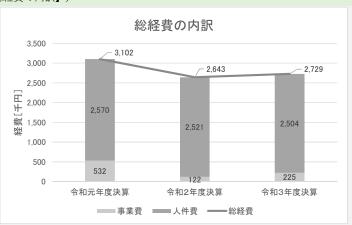
の方向性

(1) 事務事業の概要												
	実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業績	終了の見込					
	分類	法律や政令で実施が定	められているもの	の、その実施内容	や実施方法、実施体	制については	市に委ね	ねられている美	業務				
	根拠法令	児童福祉法第6条の3、児童福祉法施行規則第1条の2の7											
		第2期横須賀子ども未来プラン											
	事業目的	一時的に養育困難となっている児童を預かることにより、児童の安全を図り、保護者の負担を軽減 し、子育ての環境を整える。 横須賀市社会的養育推進記											
	具体的な	保護者が疾病、疲労その た乳児院・児童養護施設 〈利用期間〉 養育・保護 〈1日あたりの利用料〉 所得階層に応じた利用	tが短期入所生活 の期間は原則7日 2歳未満 10,700F	援助(ショートステ 3 以内 円 2歳以上 !	イ)を実施する。	児童を養育す	すること	が一時的に困	難になった場	合において、委託し			

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	532	122	225	730	千円
b. 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	3,102	2,643	2,729	3,225	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
利用日数 21日 〈2歳以上〉 利用人数 18人	利用日数 O日 〈2歳以上〉 利用人数 O人	〈2歳未満〉 利用人数 3人 利用日数 8日 〈2歳以上〉 利用人数 2日 利用日数 5日
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	がいた。そのため、新型コロナウイルスの感染予防で委 きた。	託施設の利用児童受け入れが不可であった際も、サー

子育て支援の事業として今後も継続実施していく。

	令和4年度 事務事業等の総点検													
	その他	款	3	項	2	目	3	説明資料	32	項目番号	3(1)			
車務車	東致東美々 じょフニ ハック・バノナレン・フ笑 対策東米										所管部課名	U	ども家庭支援	センター
尹幼子	事務事業名 ドメスティック・バイオレンス等対策事業										川目即林石		こども家庭支	援課

(1)事務事業	の概要													
	実施分類	補助金等 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定													
	分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)、売春防止法、ストーカー行為等の規制に関する法律													
	根拠法令														
		DV被害の対象である女性(※)に対して適切な支援を行うと同時に、適切な支援体制の構築や広報 第5次横須賀市男女共同参画 啓発を行うことにより、DV被害の防止及び予防が達成されることを目的とする。													
		啓発を行うことにより、D' ※事業名としては、DV相	保護・ 分野別計画	横須賀市社会	会的養育推進計画										
		自立支援以外に売春防止法にかかる要保護女子の相談も対象としている。													
	具体的な 事業内容	《DV被害者支援》女性相 絡会(庁内外の関係機関 《一時保護施設運営のす 《デートDV防止啓発講演	関との連携会議)の 援〉補助金交付、)実施、DV防止啓 関係者連携会議	発冊子等の作成 (民間支援団体と庁内	nの関係部署(こよる連携会議)の実		防止ネットワーク連						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額·支出済額)	3,757	3,455	3,344	3,903	千円
b 人件費	11,268	10,228	7,777	8,133	千円
正規職員	0.6	0.5	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	6,128	6,027	6,108	6,469	千円
総経費 (a + b)	15,025	13,683	11,121	12,036	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
・DV防止ネットワーク連絡会の実施及び一時保護施設 関係者連携会議の実施	・DV相談件数1939件 ・一時保護件数6件 ・スーパーバイズの実施(コロナ感染症予防のため、11回) ・DV防止ネットワーク連絡会の実施及び一時保護施設 関係者連携会議の実施(コロナ感染症予防のため、書 面開催を実施) ・DV防止啓発冊子等の作成、配布、配架 ・デートDV防止啓発講演会開催数1回 ・一時保護施設への補助金交付	・DV相談件数1857件 ・一時保護件数6件 ・スーパーバイズの実施 ・DV防止ネットワーク連絡会の実施及び一時保護施設 関係者連携会議の実施 ・DV防止啓発冊子等の作成、配布、配架 ・デートDV防止啓発講演会開催数0回 ・一時保護施設への補助金交付
年度ごとの推移の分析 こいっこい ま		

増減理由等)

^{‡度ごとの推移の分析} ┃・DV相談数減少については、新型コロナ感染拡大に伴い、在宅勤務や外出の自粛などが増えたことで加害者から離れて相談することが難し (【総経費の内訳】の _{増減理由等}) ・こどもを同伴しての相談や経済的な問題など、DV被害者の抱える問題がより複雑化しており、支援にはより専門性が求められている。

今後の事業 の方向性

引き続き、DV被害者支援とDV相談窓口の周知や予防啓発を行う。

		令和4年度	事務事業等の総点検										
その化	その他事業 会計 一般会計							目	3	説明資料	32	項目番号	3(2)
事務事業名	- ビナ 圭	も青少年支援事業							所管部課名	こども家庭支援センター		センター	
尹劢尹未石	ことも目	义 扳争未							川目即林石		こども家庭支	援課	
(1)事務事業((1)事務事業の概要												

実施分類 財源構成 事業終了の見込 直営 国•県 受益者負担 なし 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 児童福祉法第10条、子ども・若者育成支援推進法第4条 第2期横須賀子ども未来プラン 児童虐待を未然に防止する観点から、子育てに悩みを抱えるものや子ども本人に対するSNS等を活 分野別計画 事業目的 用した相談体制の構築を推進する。 ・青少年の非行防止及び健全育成を図る。

具体的な 事業内容 ・児童虐待防止SNS相談事業(神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市との合同事業)は、LINEの公式アカウントの利用により、子ども・保護者に対して、 専門性を持つ相談員が対応する。

|・非行防止事業は、巡回指導員や青少年健全育成協力店による声掛けや、非行防止講座(ユース出前ト−ク)を開催する。

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	36	2,128	2,974	3,231	千円
b 人件費	11,597	11,430	10,659	11,169	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,030	3,028	2,314	2,851	千円
総経費 (a + b)	11,633	13,558	13,633	14,400	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 令和3年度の活動実績 (1) 児童虐待防止SNS相談事業 199件 (1) 児童虐待防止SNS相談事業 275件 (1) 非行防止事業 (2) 非行防止事業 巡回指導 200件 (2) 非行防止事業 巡回指導 354件 巡回指導 314件 関係法令に抵触する行為に対する指導 113件 関係法令に抵触する行為に対する指導 252件 関係法令に抵触する行為に対する指導 168件 危険行為等に対する助言 87件 危険行為等に対する助言 102件 危険行為等に対する助言 146件 (3) 非行防止講座 (新型コロナウイルス感染症の影響 (3) 非行防止講座 3回 (2) 非行防止講座 1回(受講者 60人) により中止) (4) 青少年健全育成協力店 登録店舗数 311店 (3) 青少年健全育成協力店 登録店舗数 379店 (4) 青少年健全育成協力店 登録店舗数 327店

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

令和3年度から、こども青少年相談と青少年自立支援関係機関連絡会議を、こども家庭総合支援拠点事業(こども青少年相談)に移行したことによる減。 令和2年7月から児童虐待防止SNS相談事業を開始したことによる増。

今後の事業 の方向性 事業虐待防止SNS相談事業は、今後も維持継続して、相談しやすい窓口づくりのためのICTツールの活用や、複雑化・長期化する相談への対応として、他機関や外部資源との連携強化を進めていく。

非行防止事業については、今後も維持継続して、青少年健全育成協力店の拡充(新規開拓・既存店のフォロー)、青少年育成推進員との連携 強化に努める。

令和4年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 3 項 2 目 3 説明資料 33 項目番号 こども家庭支援センター 事務事業名 民間児童福祉施設運営費補助 所管部課名 こども家庭支援課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 根拠法令 児童虐待·DV防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 分野別計画 事業目的 児童福祉施設の円滑な運営と入所児童等の適切な措置等が図られる。 以下の事業等を実施している施設に対して、補助金を支出。 ・医療機関等連携強化補助事業 ・社会的養護自立支援補助事業 ・新型コロナウイルス感染地を図るための補助事業 具体的な 事業内容 •社会的養護従事者処遇改善事業 (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,519	22,574	16,185	29,808	千円
b 人件費	5,140	5,041	5,007	4,991	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	10,659	27,615	21,192	34,799	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



Į	令和元年	F度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	・社会的養護自立支援 ・ファミリーホーム開設準 ・新型コロナウイルス感 事業		・医療機関等連携強化補助事業 1,924,000円 ・社会的養護自立支援補助事業 0円 ・新型コロナウイルス感染拡大防止を図るための補助 事業 20,650,000円	・医療機関等連携強化補助事業 1,927,000円 ・社会的養護自立支援補助事業 0円 ・新型コロナウイルス感染拡大防止を図るための補助 事業 12,090,000円 ・社会的養護従事者処遇改善事業 2,167,859円
	(【総経費の内訳】の 増減理由等)	・令和元年度から、新型コロナーた。(10/10補助) ・令和2年度から「医療機関等」 ・令和3年度から「新型コロナウ新たに新型コロナウイルス感染	リーホームの開設準備のための補助があった。 ウイルス感染拡大防止を図るための事業の補助金が、国 連携強化事業補助」を新たに予算化した。 ロイルス感染拡大防止を図るための事業」が児童虐待・DN 記述地方創生臨時交付金の対象となった。 送事者処遇改善事業」の補助金が、国の補正予算で予算	/防止対策等総合支援事業費国庫補助金は1/2となり、
•	今後の事業 の方向性	・今後も継続的に補助を行って ・新型コロナウイルス感染拡大	いく。 防止を図るための事業の補助金は、国の動向を見ながら	s、継続の必要性を判断していく。

	令和4年度 事務事業等の総点検														
	その他事業 会計 一般会計 款 3 項 2 目 3												項目番号	4	
	事務事業名 民間児童福祉施設運営費補助 ごども家庭支援センター こども家庭支援センター こども家庭支援センター こども家庭支援課														
((1) 事務事業の概要														
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	その他	財源構成	市単	受	益者負	.担	な	:L	事業	終了の見込	未	完		
	分類	法令の規定がない、も	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断に	こより手	€施して	いる業	務			•			
	根拠法令	横須賀市社会福祉施訂	设産休等代替職員(壬用補助金交付要	長綱、乳	児院•!	凡童養詞	護施設	整備費	借入償	還金補助金要	綱他			
	・児童福祉施設の円滑な運営と入所児童等の適切な措置等が図られる。 ・多額の費用がかかる施設整備について、市が一部負担をすることにより、より一層推進していくこと 分野別計画														
	ができる。														
	旦体的な	以下の事業等 を実施し ・産休等代替職員任用		て、補助金を支出	١.										

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

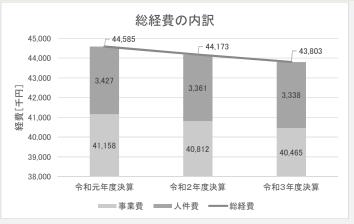
区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	41,158	40,812	40,465	41,194	千円
b 人件費	3,427	3,361	3,338	3,327	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	44,585	44,173	43,803	44,521	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

事業内容

•医療型障害児入所施設整備借入償還金補助事業

•乳児院•児童養護施設整備借入償還金補助事業



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
・産休等代替職員任用補助事業 0円 ・乳児院・児童養護施設整備借入償還金補助事業 3,702,000円 ・医療型障害児入所施設整備借入償還金補助事業 37,456,000円 ・地域生活サポート事業実施補助 0円	· 產休等代替職員任用補助事業 0円 · 乳児院· 児童養護施設整備借入償還金補助事業 3,668,000円 · 医療型障害児入所施設整備借入償還金補助事業 37,144,000円	·産休等代替職員任用補助事業 0円 ·乳児院·児童養護施設整備借入償還金補助事業 3,633,000円 ·医療型障害児入所施設整備借入償還金補助事業 36,832,000円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

・産休等代替職員任用補助事業は、対象者がいなかったため、実績がなかった。 ・施設整備借入償還金補助については、経年でかかる経費である。

今後の事業 の方向性

本事業の大半を占める施設整備借入償還金補助については、見直しの余地が少ないため当面は維持継続していく。

令和4年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 2 目 4 説明資料 項目番号 3 35 2 こども家庭支援センター 事務事業名 児童扶養手当給付事業費 所管部課名 こども給付課 (1) 事務事業の概要 事業終了の見込 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 なし 未定 分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 根拠法令 児童扶養手当法 父又は母と生計を同じくしていない児童等が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する 分野別計画 事業目的 ため、当該児童について手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。 支給対象の児童を養育するひとり親等で、政令で定める所得限度額未満の者に、手当を支給する。 旦体的な 令和3年度は所得額に応じて、43,160円~10,180円、児童2人目は10,190円~5,100円を加算、3人目以降は一人増すごとに6,100円~3,060円を加算す 事業内容 る。 物価スライド制を導入しており、各年4月に手当額の改定を行う。 (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 令和元年度決算 令和2年度決算 令和3年度決算 令和3年度予算 単位 千円 a 事業費 (予算現額・支出済額) 1.937.720 1.488.666 1.435.244 1.459.613 千円 b 人件費 36,588 38,806 30,278 30,186 人 正規職員 4.1 4.4 3.4 3.4 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) 1,905 千円 1,463 1,837 1,905 千円 総経費 (a + b) 1,974,308 1,527,472 1,465,522 1,489,799 (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】) 総経費の内訳 2,500,000 **- 1.974.308** 2,000,000 36,588 1,527,472 1,465,522 1,500,000 38.806 - $\overline{\mathbb{H}}$ 30.278 費 1,000,000 1,937,720 松 1.488.666 1,435,244 500,000 0 令和元年度決算 令和2年度決算 令和3年度決算 事業費 — 人件費 — 総経費



年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	児童扶養手当は児童数の減少により、受給者が減少している。 令和元年度は制度改正により支給対象月数が15か月分であったため、例年に比べ決算額が増加したが、通常は12か月分の支給を行う								
今後の事業 の方向性		よ減少することが見込まれるが、支給額は物価スライドを 含者の減少ほど減少しない見込み。法律に基づき今後も₹							

	令和4年度 事務事業等の総点検														
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	3	項	2	目	4	説明資料	36	項目番号	3(1)
3	事務事業名	母之公	고###	生の短趾		配					所管部課名	Ĺ.	ども家庭支援	センター	
-	事務事業名 母子父子世帯等の福祉 所管部課名 こども給付課														
(1)事務事業	の概要													
	実施分類	部分委託		財源構成	国・県	受益者負担 あり 事業			事業	事業終了の見込		定			
	分類	法令の規定がなり	い、もし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断に	こより手	施して	いる業	務					
	根拠法令	母子及び父子並	びに寡	婦福祉法											
													第2期	横須賀子ども	未来プラン
	事業目的 母子・父子世帯等の生活の安定の促進を図る											分野別計画	第5次横	須賀市男女共同	参画プラン

(1) 母子・父子自立支援員2名による相談受付・指導(別途、特別会計による母子自立支援員1名の配置あり)

(2) 母子家庭等日常生活支援員の派遣(委託) 具体的な

事業内容

(3) 母子家庭等指導講座事業(ひとり親家庭等指導講座、ひとり親家庭等生活支援講座)の実施(委託)

(4) ひとり親家庭等情報交換事業(ひとり親交流会)の開催(委託)

(5) 母子・父子自立支援員県域研修会の開催(報償) (6)全国ひとり親世帯等調査(5年毎に国からの委託により実施(報償費、役務費)

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額·支出済額)	2,008	1,994	2,028	2,282	千円
b 人件費	7,121	7,083	7,089	7,395	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	4,551	4,562	4,585	4,900	千円
総経費 (a + b)	9,129	9,077	9,117	9,677	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

令和元年度の活動実績



母子・又子自立又振員3人 延2,008件 (2)母子家庭等日常生活支援員の派遣 利用日数 O日 (3)母子家庭等指導講座の実施 8回 参加者 延155名 (4)ひとり親交流会の実施 11回 参加者 延211名 ※12回企画するも、1回は中止 (5)母ス・公子白立支援員見は研修会の関係	は子・文子自立文援員3人 延2,290仟 (2)母子家庭等日常生活支援員の派遣 利用日数 3日 (3)母子家庭等指導講座の実施 9回 参加者 延85名 (4)ひとり親交流会の実施 10回 参加者 延97名 ※12回企画するも、2回は中止 (5)母子・父子白立支援員見域研修会の開催	(1)母子・父子自立支援員による相談件数 母子・父子自立支援員3人 延2.118件 (2)母子家庭等日常生活支援員の派遣 利用日数 O日 (3)母子家庭等指導講座の実施 8回 参加者 延95名 (4)ひとり親交流会の実施 13回 参加者 延268名 (5)母子・父子自立支援員県域研修会の開催 ※中止

令和2年度の活動実績

年度ごとの推移の分析

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

不安な世相を反映してか、支援員への相談件数が多い状況は継続している。 相談に対応するスキルアップのため、国の研修参加と庁内研修に加え、令和元年度より県の研修に参加し、うち1回分を令和2年度から本市が 主催することとなった。

令和3年度の活動実績

指導講座と交流会については、新型コロナウィルス感染症対策のため、人数制限を設けており、参加者数が減っている。

今後の事業 の方向性

ひとり親家庭等の親は、自らが抱える課題を相談できる相手がおらず、そのことが本人の不安感の増大や事態の深刻化を招く要因の一つと なっている。

本事業により、不安感の増大の軽減や、事態が深刻化する前に相談機関へつなげている。 ひとり親家庭等の親となり、本事業の支援を必要とする対象者も日々新たに現れることから、今後も取り組みを継続していく。 また、令和4年度は同一の国庫補助を受けている「母子家庭等自立支援事業」と同一の事業として実施することとした。

						令	和4年度	=	事務	事業	等0	D総	点検							
	その作	也事業		会計	-	一般会	計	Ž	款	3	項	2	目	4	E)	说明資料	37	項目番号	3(2)	
	事務事業名	7	ひとり親	等医	療費助成事	業									所	管部課名		こども家庭支援セン		
						-14												こども給付課		_
(1)事務事業 実施分類	の概要直営			財源構成		豆		≖∺	者負	tp.		<i>+</i> >1	中类	级了	プの見込		. 🕁		
	分類		仮会で宝1	施が完/	められているも	:.	国・県 その実施内	突わり					なし					定		_
					例、ひとり親家								20.018	川川二女	10.5	110 CO 103	-1 D			_
	事業目的	原則18歲	歳未満の	子がいる	る母子・父子世 る自己負担額	世帯の	うち、所得がり						なる世帯	に対	分	野別計画				
		このこと	により、て	トトり親・	世帯の健康の	保持。	と経済的負担の	の軽	減を行	īl), E	自立への	の援助	助とする。			-				
	具体的な 事業内容	・医療: 倍 ・助成方	保険医療 法(原則)	機関が :医療機	を受け、世帯り 医療を行う。 機関からの請え 医療機関などの	杖(審	査支払機関を	経由)に基 [.]	づき医	₹療費を	支払	う。							
(2) 1年間の	本事業執	対行にかれ			費は、	想定人員数	と平り	均給与	で試	算のた	:め実	際の決算	草額と昇	異な	· ·		T	1	
					区分					令	和元年月	度決算	令和 2	2年度決	算	令和3年月	き決算	令和3年度予算	単位	
	a 事業費		額・支出	出済額)							2	92,54	8	259,	638	26	59,928	279,622		
	b 人件費											4,28	_	4,	201		3,338			
	正規職		-n+ /	\						-		0.			0.5		0.4	0.4		
			時間を含		,,0 1 -	(1)						0.	_		0.0		0.0			
	会計年	反壮用墹			(a + b)	1 4)						96.83	0	263,	0		72.266	_		
(3)活動実績	と 年度 マ				1)						90,83	2	203,	839	Ζ.	73,266	282,949	TH	
					300,000 290,000 E 型 270,000 報 260,000 250,000 240,000			96,832	令和	263 4,201 259,638	3,839		269,92	28	; ;					
	ŕ	6和元年	度の活動	実績			令和	和24	年度の	活動	実績					令和	3年度	の活動実績		
助	付件数 成額 件当たりの医療 給者数	28	£111,227 5,194,909 2,56 7,88)円 4円		給付成一件給	額当たりの医療	2	延93,1 253,39	•	円			給付件 助成都 一件当 受給者	負かり	りの医療費	_	7015件 523,944円 2,716円 7,299人		
	F度ごとの推移の 【総経費の内記 増減理由等)	訳】の精	令和2年度 折する。	きはコロ	ナ禍による受	診控為	えがあったと考	きえて	こいるか	ぶ。基だ	本的に	はこオ	1は人口	減に従	į, د ۱	受給者数も	同様に	こ減っているから	であるとタ	→
	今後の事業 の方向性				こよる自己負 持 もしていく。	担額を	・助成すること	により	り、ひと	Ŀり親 [·]	世帯の	健康(の保持と	経済的	負担	旦の軽減を	行い、	自立への援助とす	「るため、	

令和4年度 事務事業等の総点検 その他事業 一般会計 款 項 目 会計 3 2 6 説明資料 項目番号 2(1) こども家庭支援センタ・ 事務事業名 児童相談所運営事業 所管部課名 児童相談課 (1) 事務事業の概要 事業終了の見込 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 なし 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務

根拠法令 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律

横須賀子ども未来プラン

事業目的

児童の養育についてあらゆる相談を受け、必要に応じ児童の家庭状況、生育などを専門的な見地 から調査判定し、適切な保護・指導を行い、児童福祉の向上を目指す。

分野別計画

横須賀市社会的養育推進計画

旦体的な 事業内容 児童相談所の運営管理等

- ・児童福祉司等による各種相談・指導・措置、児童心理司による心理検査・心理診断等の実施
- ・相談室・心理室等の維持管理、児童相談所情報システムの運用・保守
- ・その他児童虐待防止にかかる啓発活動 等

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額·支出済額)	15,217	13,141	18,993	19,690	千円
b 人件費	251,344	297,286	295,503	294,564	千円
正規職員	29.0	35.0	35.0	35.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,901	3,216	3,428	3,434	千円
総経費 (a + b)	266,561	310,427	314,496	314,254	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 令和3年度の活動実績 ·相談受付件数 1,424件 相談受付件数 1,119件 •相談受付件数 1,630件 (うち、虐待相談受付件数) 762件 (うち、虐待相談受付件数)790件 (うち、虐待相談受付件数)636件 医学診断208件、心理診断588件 医学診断213件、心理診断455件 医学診断146件、心理診断1,191件 療育手帳判定435件 療育手帳判定324件 療育手帳判定636件 調查•社会診断指導13,508件 調査・社会診断指導17,234件 ·調査·社会診断指導26,397件 継続指導21,816件 継続指導24,014件 継続指導27,733件 児童又は保護者の措置 児童又は保護者の措置 児童又は保護者の措置 助言指導1,254件、継続指導246件 助言指導1,176件、継続指導169件 助言指導1,607件、継続指導214件 児童福祉司指導10件、福祉事務所送致24件 児童福祉司指導4件、福祉事務所送致24件 児童福祉司指導5件、福祉事務所送致35件 児童福祉施設入所1件、里親委託O件 児童福祉施設入所2件、里親委託2件 児童福祉施設入所6件、里親委託1件 他機関あっせん15件、その他74件 他機関あっせん13件、その他45件 他機関あっせん11件、その他96件 施設入所措置17人 施設入所措置24人 施設入所措置25人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

令和2年度は、新型コロナウィルスの影響等により相談受付件数が3年振りに減少となったが、令和3年度は増加傾向に転じた。 指導・措置等も増加傾向にあり、国の省令基準を満たしながら、児童福祉司及び児童心理司を配置し、今後も各種業務を行う必要がある。

今後の事業 の方向性

今後も中核市児相として、専門職員を配置し、児童相談所の活動を維持継続していく。

				A 10 4	<i></i>	- -	— <u> </u>	- //\\ I	L 1A					
				令和 4	年度	事務.	事業等	り総点	は検					
その作	也事業	会計	_	-般会計		款	3 項	2	目	6	説明資料	42	項目番号	2(2)
事務事業名	一時保	護所運営	事業							所	f管部課名	-	ども家庭支援セ 児童相談課	ンター
(1)事務事業	の概要													
実施分類	直営		財源構成	国	・県	受益	者負担	な	:L	事業終	了の見込	未	定	
分類	法律や政令で実	施が定めら	れているも	のの、その	実施内容や	や実施方	法、実施体	制につ	いては市	に委ね	られている	業務		
根拠法令	児童福祉法													
		n+ /m =# =r .	+ P/I=D.I	57 <i>4. I</i> 7 =# .	(= £1, fp cb)	4 — ₩n ¬ =	~ 11. '* ** +	- 44.				横	須賀子ども未来	プラン
事業目的	児童相談所に- を一時保護する。		と附設し、	彩 忌休護、1	门刬鲵祭、	超期人)	が	日的に、	安休護」	尤里 分	·野別計画	横須	賀市社会的養育	推進計画
具体的な事業内容	一時保護所の ・児童指導員 行動観察等 ・一時保護所	、保育士、心 を実施			を配置し、	児童の生	生活指導、化	建康管理	₹、教育・	食事指導	草、学習指 導	尊、レク	リエーション、	
(2) 1年間の	本事業執行にかけ	かる経営資	源(人件	費は、想定	人員数と写	P均給与	で試算の7	こめ実際	終の決算額	額と異な	:ります)			
		X	分				令和元年	度決算	令和 2 年	丰度決算	令和3年	度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費	(予算現額・支持	出済額)						32,451		44,406		46,523	47,958	千円
b 人件費								152,577		146,093	1	53,325	154,536	千円
正規職	員							11.5		11.5	;	11.5	11.5	人
再任用	職員(短時間を含	含む)						0.0		0.0		0.0	0.0	人
会計年	度任用職員(フル	ルタイム、	パートタイ	イム)				54,056		49,470)	57,357	58,879	千円
		総経費(a	+ b)					185,028		190,499	1	99,848	202,494	千円
3) 活動美領	と年度ごとの推り	移(【総経	質の内訳』 250,000		総糸	圣費の	内訳							
			200,000 正 150,000 计 100,000 50,000	32.4	151 E度決算 ==事業費	令和:	190,499 46,093 14,406 2年度決算 費 — 総		153,325 46,523 和3年度汐	9,848				
É	命和元年度の活動	力実績			令和 2	生度の	活動実績				令和	3年度	の活動実績	
몽護児童数 延1 몽護日数 延6,6				保護児童数 保護日数							数 延133 <i>,</i> 延6,832 E			
年度ごとの推移の (【総経費の内記 増減理由等)	沢】の「近隣自治	度は、相談受 体において 房内の機器等	も保護児童	を数等は増加	11傾向にあ	り、対応	が必要とた	っている	5 。		加傾向に転	遠じた 。		
今後の事業 の方向性	児童相談	所に必要な	施設であり	り、今後も維	持継続して	にいく。								

				<u>Δ</u> 1		<u> </u>	事務	古坐	<u>Φ</u> σ	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	上 						
7 - 1	1	A =1			日4年	及							= 1/ = 2 2 2 1/2	1		l	-(1)
その代	也事業	会計	-	-般会記	†		款	3	項	2	目	6	説明資料	43	項目番号		3(1)
事務事業名	児童虐待	防止抗	岛力体制	整備	丰業							Ā	听管部課名		こども家庭支援 児童相談	-	9—
(1)事務事業	の概要																
実施分類	直営		財源構成		国∙県		受益	者負担	3	な	il.	事業終	了の見込	未	定		
分類	法律や政令で実施	が定め	られているも	തെ.	その実施	内容	や実施ス	5法、実	施体	制につ	いては	市に委ね	られている	業務			
根拠法令	児童福祉法																
事業目的	児童虐待防止の 修や連絡会等を実			協力包	×制の整値	備を図	るため、	児童福	祉法	第13条	:等に基	づく研 /	分野別計画		須賀子ども未 賀市社会的養		
具体的な事業内容	各種研修会、連絡 ·児童福祉司任用 ·保健·福祉·教育 ·全民生委員·児 虐待対応協力員	月前、任月 育関係者 童委員 の	用後研修及 研修会	びSV研	修												
(2) 1年間の	本事業執行にかか	る経営資	資源 (人件	費は、	想定人員	数とュ	平均給与	で試算	草のた	め実際	終の決算	算額と異れ	ょります)				
		区	分					令和	元年度	度決算	令和 2	2 年度決算	令和3年	度決算	令和3年度予	算	単位
a 事業費	(予算現額・支出	済額)								280		29	0	400		685	千円
b 人件費										12,097		12,05	0	12,205	12,	188	千円
正規職										1.0		1.		1.0	·	1.0	人
	職員(短時間を含む	† ;)								0.0		0.0		0.0		0.0	人
	ま任用職員 (フル	- /	パートタ	(1)						3,530		3.64		3,860		370	<u>千</u> 円
五川十九		-	(a + b)	. —)						12.377		12.34		12,605		873	千円
(2) 江針中姓	 と年度ごとの推移	(<u> </u>	1)						12,011		12,04	1	12,000	12,	373	111
ŕ	↑和元年度の活動す		12,000 10	令和		算業費!			— 総総		12,205 400 和3年度		令和	3 年度	の活動実績		
保健・福祉・教育	·パーバイザー(SV) 「関係者研修1回		ī.		福祉任用 生委員・リ			1回					祉任用後研 祉司ス一パ		ョ ザー(SV)研修	2回	
全民生委員・児 年度ごとの推移の (【総経費の内詞	ペ】の 研修以外の	ウイルス)実施方:	法等により、	必要な	:研修が行	うえる。	よう検討	していく	` 。						らよるが、従来	の 対i	面式の
増減理由等) 今後の事業 の方向性									当加し	ている	ことから	。、今後も	配直が必要	<u>-</u> である	•		

令和4年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 6 説明資料 項目番号 3 43 3(2) こども家庭支援センター 事務事業名 児童相談所機能強化対策事業 所管部課名 児童相談課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 受益者負担 事業終了の見込 国•県 なし 未定 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 分類 根拠法令 児童福祉法 横須賀子ども未来プラン 児童相談所における虐待相談において、困難事例や医学的治療が必要となるケースが増えるな 分野別計画 事業目的 横須賀市社会的養育推進計画 ど、高度で専門的な判断が必要となるため、専門職を配置し機能強化を図る。

具体的な 事業内容

・法律担当弁護士、精神科嘱託医、児童相談所専門員の配置

・その他児童福祉法第28条等申立てにかかる弁護士謝礼、未成年後見人謝礼等の支出

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,067	4,426	4,642	5,170	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	8,351	8,627	8,815	9,329	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

令和元年度の活動実績



令和2年度の活動実績

令和3年度の活動実績

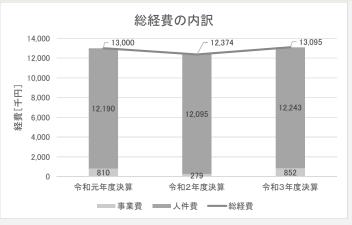
・法律担当弁護士1人 ・精神科嘱託医3人 ・児童相談所専門員1人 ・親作 ・未成年後見選任申立て 1件 ・未成年後見人報酬助成	行にかかる弁護士謝礼	·法律担当弁護士1人 ·精神科嘱託医3人 ·児童相談所専門員1人 ·未成年後見人報酬助成3件	・法律担当弁護士1人 ・精神科嘱託医2人 ・児童相談所専門員1人 ・児童福祉法第28条第1項申立でにかかる弁護士謝礼 1件 ・未成年後見人報酬助成5件
	法律担当弁護士等の専門職の するため、対応が必要となる。	配置は児童相談所の運営に今後も必要であり、その他ジ	未成年後見人への依頼等は、事案によりその都度発生
今後の事業 の方向性	児童相談所の運営に必要な事	業であり、今後も維持継続していく。	

令和4年度 事務事業等の総点検 その他事業 一般会計 款 項 目 会計 3 2 6 説明資料 44 項目番号 4(1) こども家庭支援センタ・ 事務事業名 里親制度等普及促進事業 所管部課名 児童相談課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 児童福祉法 横須賀子ども未来プラン 里親制度の市民への普及・浸透を図るとともに、里親及び里親になることを希望する方に対して研 分野別計画 事業目的 横須賀市社会的養育推進計画 修を実施し、里親の開拓を図り、要保護児童の福祉増進に寄与することを目的とする。 具体的な ・里親講座・フォーラムの開催及びチラシ・ポスター等による普及啓発活動の実施 ・新規及び更新施設実習や里親研修会の実施 事業内容 (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 令和元年度決算 令和2年度決算 令和3年度決算 令和3年度予算 単位 千円 a 事業費 (予算現額・支出済額) 137 62 81 347 8,345 千円 人件費 8,567 8,402 8,318 正規職員 1.0 1.0 1.0 1.0 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) 0 0 千円 0 千円 8,464 8,426 総経費 (a + b) 8,704 8,665 (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】) 総経費の内訳 10.000 **- 8 704 - 8.464** 9.000 8,426 8.000 7,000 $\overline{\mathbb{E}}$ 6.000 $\overline{+}$ 5,000 1 8,567 8,402 8,345 4,000 3.000 2,000 1,000 0 令和元年度決算 令和2年度決算 令和3年度決算 事業費 — 人件費 — 総経費 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 令和3年度の活動実績 里親研修会1回 ·養育里親更新研修会1回 ·専門里親認定研修委託 ・里親研修会1回 • 専門里親更新研修委託 専門里親更新研修委託 新規認定専門里親施設実習委託 ·新規認定里親施設実習委託 ·新規認定専門里親施設実習委託 年度ごとの推移の分析 新型コロナウイルスの影響により、里親フォーラム等を実施することができなかったが、専門里親更新研修等の里親登録に必要な研修を実施 (【総経費の内訳】の した。今後も新型コロナウィルスの状況等を勘案し、市民周知等も図っていく。 増減理由等) 今後の事業

横須賀市社会的養育推進計画において、令和6年度・里親委託率33%を目指しており、引き続き、普及啓発等を実施する。

の方向性

事務事業等の総点検 令和4年度 その他事業 会計 一般会計 款 項 2 目 6 説明資料 項目番号 3 44 4(2) こども家庭支援センター 事務事業名 里親委託推進等事業 所管部課名 児童相談課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 事業終了の見込 国•県 受益者負担 なし 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 児童福祉法 横須賀子ども未来プラン 家庭的に恵まれない子どもを、温かい愛情と家庭的な雰囲気の中で養育する里親制度の充実、活 分野別計画 事業目的 横須賀市社会的養育推進計画 用を通して里親制度の促進を図ることを目的とする。 ・里親委託等推進員の配置 具体的な ・里親委託支援、里親家庭への訪問指導、里親による相互交流 事業内容 ・里親相談員の配置、週末等家庭短期滞在事業、3日里親、里親への委託前支援事業の実施 (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 令和元年度決算 令和2年度決算 令和3年度決算 令和3年度予算 単位 千円 a 事業費 (予算現額・支出済額) 810 279 852 1.440 12,095 12,243 12,219 千円 b 人件費 12,190 人 正規職員 1.0 1.0 1.0 1.0 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) 3,623 3,693 3,898 3,901 千円 千円 総経費 (a + b) 13,000 12,374 13,095 13,659 (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績

令和3年度の活動実績

令和元年度の活動実績

·里親委託等推進員1人 ·里親相談員2人 相談等計138件 ·週末等家庭短期滞在事業 5組 8人 延132日 ·3日里親 8組 11人 延133日	·里親委託等推進員1人 ·里親相談員2人 相談等計78件 ·週末等家庭短期滞在事業 5組 6人 延45日 ·3日里親 3組 5人 延21日	・里親委託等推進員1人 ・里親相談員2人 相談等計75件 ・週末等家庭短期滞在事業 6組 7人 延49日 ・3日里親 6組 8人 延38日 ・里親への委託前養育支援 6組 6人 延59日間 ・研修受講支援 10人 延28日
	・ レスの影響もあり、週末等家庭短期滞在事業及び3日里 の委託前養育支援については、委託前養育を行ったすへ	
今後の事業 の方向性 今後も家庭養育を推進するため	り、事業を維持継続していく。	

フの仏事業	∆ =1		令和4年度	事務						=24.1	四次火	44	15日 平 日	4(0)
その他事業	会計	_	· <mark>般会計</mark>	款	3	項	2	目	6	訳	明資料	44	項目番号 ども家庭支援セン	4(3)
事務事業名	特別養子緣絲	且推進事業								所管	京部課名 -		児童相談課	/·y—
 (1)事務事業の概要													70 - 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	
実施分類 直営		財源構成	市単	受益	者負	担	t	ĩL	事業	終了	の見込	未	定	
分類 法律 *	ウ 政令で実施が定め	かられているも	のの、その実施内容	や実施ス	法、	実施体制	制につ	いてに	ま市に委	ねられ	れている業	務		
根拠法令 民間あ	うっせん機関による	養子縁組のあ	っせんに係る児童の	保護等に	に関す	る法律								
			らの相談に対し、特別 で成長することができ				髬択肢	として	提供す	分野	予別計画		須賀子ども未来で 賀市社会的養育推	
ا ا	で、テともが多庭後	を暖の現場下(この女りることかできる	のよう又	友 り る	00					-			
具体的な ・養業 事業内容 ・市内	見の選定及び養親の	の支援 §親とのマッチ	が別養子縁組の推進を シグに必要な手続き なこと	・図る。										
(2) 1年間の本事業	執行にかかる経営	曾源(人件費	遺は、想定人員数と	平均給与	で試	算のた	め実際	祭の決	算額と	異なり)ます)			
		☑ 分			令和	和元年度	決算	令和	2年度決	算	令和3年度	決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算	現額・支出済額)						0			0		0	363	千円
b 人件費							0			0		0	0	千円
正規職員	行性日ナムエン						0.0	1		0.0		0.0	0.0	人
	短時間を含む)	1° 1 h					0.0	1		0.0		0.0	0.0	人工四
云訂年及任用	職員(フルタイム	$\frac{(a + b)}{(a + b)}$	1 4)				0			0		0	363	<u>千円</u> 千円
【 (3)活動実績と年度)				-	1		U		U	303	TD
令和元4	平度の活動実績	1	0 0 令和元年度決算 ——事業費	令和2年	9 0 F度決算 = #費 ■	章	令	• 和3年月			令和:	3 年度	の活動実績	
114176-	アスツル刧大順		י דוגנו	Z +/X v.	/ /口 卦/):	入順					אויון	一人	7/14/1大阪	
特別養子縁組成立 OK	ŧ	,	特別養子縁組成立(O件					特別奢	逢子 縁	·組成立 ()件		
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	令和元年度から令	⋧和3年度まで	、特別養子縁組の対	象となる	事案が	がなかっ	ot:.							
今後の事業 の方向性	令和元年度から令	→ → → → → → → → → → → → → → → → → → →	、対象となる事案はな	こかった:	が、家	庭養護	の環境	竟は必	要であり	り、今後		事業(

		<u> </u>	事務事業等の総界	5.検			
その作	也事業 会計	一般会計	款 3 項 2	目 6	説明資料	45 項目番号	5(1)
事務事業名	在宅重症心身	} 障害児療育指導事業		戸	f管部課名 —	こども家庭支援セン 児童相談課	ノター
1)事務事業	の概要						
実施分類	直営	財源構成 市単	受益者負担な	:し 事業終	了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もし	くは規定による制約が小さく、本市の	判断により実施している業	務			
根拠法令							
						横須賀子ども未来:	プラン
事業目的		3重症心身障害児者及びその家族に 持と家族の福祉の増員を図る。	対し、医師等の専門職員が	が必要な助言 分	↑野別計画	横須賀市社会的養育	推進計画
具体的な 事業内容	本事業の対象者の申記 ・医師訪問指導 ・専門職員訪問指導	青により利用を決定し、希望する事業	内容を実施する医師等の〕	専門職員が指導・	助言を行う。		
2) 1年間の	本事業執行にかかる経常	営資源(人件費は、想定人員数と平	均給与で試算のため実際	※の決算額と異な	:ります)		
		区 分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度	決算 令和3年度予算	単位
a 事業費	(予算現額・支出済額)		174	97		79 239	千円
b 人件費			4,284	4,201	4	4,173 4,159	千円
正規職			0.5	0.5		0.5 0.5	
	~ 職員(短時間を含む)		0.0	0.0		0.0 0.0	
	選集(短い間で日日) 度任用職員(フルタイ <i>』</i>	/、パートタイム)	0.0	0.0		0 0.0	
五司十月		(a + b)	4,458			4,252 4,398	
) (工計中件	総経算 と年度ごとの推移(【約		4,458	4,298	1 4	4,398	T'F.
Ŷ	↑和元年度の活動実績	5,000 4,500 4,000 3,500 E 3,000 U 2,500 2,000 1,500 1,000 500 0 174 令和元年度決算 事業費	を費の内訳 4,298 4,201 4,201 4,201 4,201 今和2年度決算 へ和2年度決算 本経費 年度の活動実績	4,173 4,173 79 和3年度決算	令和 3	年度の活動実績	
E師訪問指導 I門職員訪問指	6人 延3回 5導 10人 延10回	•医師訪問指導 7人 • 専門職員訪問指導			問指導 1人 員訪問指導 5		
度ごとの推移の 【総経費の内記 増減理由等)	沢】の 前年度に続き、新	「型コロナウィルスにより訪問を一部中	中止し、回数が減となった。				
今後の事業 の方向性	事業の効果は表	れており、当面は維持継続していく。					

			^ 10 1 / / /	- 	+ 114 175 = 1	·// -	- 1.				
			令和4年度	事務	事業等の終		(筷				
その作	也事業会計	_	般会計	款	3 項	2	目 6	説明資料	45	項目番号	5(2)
事務事業名	メンタルフレン	ド派遣事業						所管部課名		とも家庭支援セン 児童相談課	ノター
(1) 事務事業	の概要										
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益	者負担	なし	事業	終了の見込	未	定	
分類	法律や政令で実施が定め	かられているも	のの、その実施内容	字や実施方	法、実施体制	こつし	いては市に委託	ねられている	業務		
根拠法令	児童福祉法										
	ひきこもり等の子どもに								横	須賀子ども未来:	プラン
事業目的	姉に相当する世代で、児 の下にその家庭に派遣し る。							分野別計画	横須	賀市社会的養育技	推進計画
具体的な 事業内容	児童福祉に熱意と情熱を	·有する大学生	等の者を児童福祉	司等の助言	ま、指導の下に	その	家庭に派遣す	⁻ る。			
(2) 1年間の	本事業執行にかかる経営	資源(人件費	費は、想定人員数と	平均給与	で試算のため	実際	の決算額と異	具なります)			
		区 分			令和元年度決	算	令和2年度決	算 令和3年	度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費	(予算現額・支出済額)					148	1	13	71	186	千円
b 人件費					4,:	284	4,2	.01	4,173	4,159	千円
正規職	—————————————————————————————————————					0.5		0.5	0.5	0.5	人
再任用日	職員(短時間を含む)					0.0		0.0	0.0	0.0	人
会計年	度任用職員(フルタイム	、パートタイ	(L)			0		0	0	0	千円
	総経費	(a + b)			4,	432	4,3	14	4,244	4,345	千円
3)活動実績	と年度ごとの推移(【総	経費の内訳】)		•			•			
Ŷ	予和元年度の活動実績	5,000 4,500 4,000 3,500 E 3,000 H 2,500 報 2,000 1,500 1,000 0		令和2 ³	∓度決算 費 ── 総経費		4,173 4,173 71 13年度決算	令和	13年度	の活動実績	
ンタルフレンド派	派遣 3人 34回		メンタルフレンド派遣	量 2人 19	回		メンタノ	レフレンド派遣	1 5人	7回	
年度ごとの推移6 (【総経費の内記 増減理由等)	沢】の 前年度に続き、新	型コロナウィル	ノスにより訪問を一音	部中止し、回	可数が減となっ	<i>t</i> =.					
今後の事業 の方向性	派遣の効果は表え	ıており、当面	は維持継続していく	. •							

			令和4年度事	改重学笙の巡り	5 桧							
その他	事業 会計		般会計 款			説明資料 46	項目番号	6(1)				
その他	事表 云計			3 項 2	目 6	説明資料 46	^{児日留写} こども家庭支援セ	6(1)				
事務事業名	児童養護施設	学習支援	事業 		所	f管部課名 	児童相談課	-				
(1)事務事業の												
実施分類		財源構成		を益者負担な		了の見込 :	未定					
	去令の規定がない、もしく	は規定による	制約が小さく、本市の判断	により実施している業	務							
根拠法令												
	児童養護施設に入所し れることを目指す。	ている小中学:	生の学習を支援し、学力の	向上を目指し、自立し	た社会人とな		横須賀子ども未来 須賀市社会的養育					
事業内容			小中学生に、退職教員等の									
(2) 1年間の本			貴は、想定人員数と平均約				A 10 2 5 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7	出生				
_ + ** **		区 分		令和元年度決算	令和2年度決算							
	(予算現額・支出済額)			2,806	2,025	·	<u> </u>					
b 人件費	,			4,284	4,201		-					
正規職員				0.5	0.5		.5 0.5					
	銭員(短時間を含む)	. 0 1 1	′ 1 \	0.0	0.0		.0 0.0					
会計年度	任用職員(フルタイム	•	4)	0	0.000		0 0					
(2) (2)	総経費 二年度ごとの推移(【総	(a + b)		7,090	6,226	6,23	7,379	千円				
	41 二左座办运制中体	8,000 7,000 6,000 5,000 廿 4,000 縦 3,000 2,000 1,000 0	事業費 ——	人件費 ——総経費		Afti 2 (T	年 の江弘中は					
令7	和元年度の活動実績		令和2年度	医の活動実績 ニュー		令和3年	度の活動実績					
学習講師20人、派	派遣時間1750.75時間		•学習講師19人、派遣時間	952時間	•学習講館	·学習講師15人、派遣時間751.5時間						
年度ごとの推移の (【総経費の内訳 増減理由等)		型コロナウィル	ノスにより派遣を一部中止し	ン、回数が減となった。								
今後の事業 の方向性	講師派遣の効果は	は表れており、	当面は維持継続していく。									

表の他事業 会計 一般会計 款 3 項 2 目 6 説明資料 46 項目番号 66					,							
本語の				令和4年度	事務等	事業等の総点	5.検					
#多学系名	その化	也事業 会計	-	-般会計	款	3 項 2	目	6 意	说明資料	46	項目番号	6(2)
実施の対 国名 財政情報 本華 受益名会性 なし 写典様子の発注 未定 分類 混合の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 (規則合 中部 中部 中部 中部 中部 中部 中部 中	事務事業名	就労等支援	事業					所	管部課名			ノター
労済 法令の規定がない、もしくは規定による制勢が小さく、本布の判断により実施している業務 根次原子とも未来ノラ	1)事務事業	の概要										
要選議令	実施分類	直営	財源構成	市単	受益	皆負担 な	じ	事業終了	了の見込	未	定	
東美目的	分類	法令の規定がない、も	しくは規定による	る制約が小さく、本市の	判断によ	り実施している業	務					
事業目的 現在東西教養技術の表示・ 現住所の確保を行う。 具体的な 主義の高いたと 主義を選用に協力する企業を「現の里観」と告議機に協力する不動産所を「配力不動産所」と児童養護施設と児 実施内容 主義の高いたと 主義と ので、	根拠法令											
中心 中心 中心 中心 中心 中心 中心 中心		旧亲美雄恢凯大阳武	ナフ旧辛生が	旧記後に白☆した井	ナンナルフ	ここ 見間団仕し	油堆! ブ	±± 14±4		横	須賀子ども未来こ	プラン
事業内容 製所の三者による「地域の架け橋根須賀ステーション」を設置し、秋線や住居確保のための連絡相談体制を整え、児童を支援する。 2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試置のため素物の決算能と異なります)	事業目的		9 句比里寺か、	返所後に日立した生活	で送れる	ひより、氏间凹体と	連携しい	分	野別計画	横須	賀市社会的養育技	推進計画
□ 本来質(子穿現験・支出済験) 6 7 5 23 5 人件費 4,284 4,201 4,173 4,159 □ 1.284 4,284 4,201 4,173 4,159 □ 1.284 4,284 4,201 4,173 4,159 □ 1.284 4,284 4,201 4,173 4,159 □ 1.284 4,284 4,201 4,173 4,159 □ 1.284 4,284 4,201 4,173 4,159 □ 1.284 4,284 4,201 4,173 4,159 □ 1.284 4,284 4,201 4,173 4,159 □ 1.284 4,284 4,201 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0												と児童相
a 事業費 (予算現領・支出済額) 6 7 5 23 1	2) 1年間の	本事業執行にかかる経	Y 営資源(人件	費は、想定人員数と平	均給与	で試算のため実際	際の決算額	頁と異な	ります)			
□ 大学費 4.284 4.201 4.173 4.159						令和元年度決算	令和2年	度決算	令和3年	度決算	令和3年度予算	単位
正規職員		((1)			6		7		5	23	千円
再任用職員 (短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	b 人件費					4,284		4,201		4,173	4,159	千円
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	正規職	員				0.5		0.5		0.5	0.5	人
総経費 (a + b) 4.290 4.208 4.178 4.182 3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】	再任用	職員(短時間を含む)				0.0		0.0		0.0	0.0	人
3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】) *総経費の内訳 **5000 4,5000 4,5000 4,5000 4,5000 4,5000 4,2290 4,2290 4,2290 4,2291 4,178 4,178 4,178 4,179 4,178	会計年月	度任用職員(フルタイ	ム、パートター	イム)		0		0		0	0	千円
総経費の内訳 1.500		総経費	費 (a + b)			4,290		4,208		4,178	4,182	千円
5,000 4,500 4,500 4,200 4,200 4,200 4,200 4,200 4,200 4,200 4,200 4,200 4,200 4,201 4,173 2,500 4,200 1,500 1,0	3)活動実績	と年度ごとの推移(【	【総経費の内訳】	- '	7 世 の -	h =n						
4,500 4,000 4,000 4,178 4,1				松花	音質のド	分記						
4,000 3,500 EE 3,000 EE 3,000 EE 3,000 A 4,201 A 1,173 A				∠ 4.290		4.000						
日本 3,000						4,200		/8				
### 2,500							-					
### 2,000 4284 4,201 4,173 1,500 1,000 500 6 7 7 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5			田 3,000 一	_		_						
1,500			三 2,500 —	4,284	4,2	201	4,173					
500 0 6 7 6 7 6 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8				_	-	_	_					
○ 令和元年度決算 令和2年度決算 令和3年度決算 令和3年度決算 令和3年度決算 令和3年度の活動実績 令和3年度の活動実績 令和3年度の活動実績 ○ 職の里親登録数 31社 ・職の里親登録数 31社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社			1,000 -	_	_	_						
令和元年度決算 令和3年度決算 令和3年度決算 令和3年度決算 令和3年度決算 一事業費 一人件費 一一総経費 「一人件費 一一総経費」 「一般経費」 「一般経費」 「一般経費」 「一般の主義を録数 31社 ・職の里親登録数 31社 ・協力不動産店登録数 25社 「協力不動産店登録数 25社 「協力工程」」 「協力工程」 「協力						7	-					
令和元年度の活動実績			0 -	令和元年度決算	令和2年	F度決算 令		算				
・職の里親登録数 31社 ・協の里親登録数 31社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 皮ごとの推移の分析 【総経費の内訳】の 対象となる児童が少ないため、実際に就職する児童も少なく、登録数もほぼ横ばいとなっている。				事業費■	一 人件	費 ──総経費						
*職の里親登録数 31社 ・職の里親登録数 31社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社		○和元年度の活動実績								3年度	の活動実績	
協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社				Pile 2	1,200				Is IH	- 112		
成力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を												
成力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社 度ごとの推移の分析 【総経費の内訳】の 対象となる児童が少ないため、実際に就職する児童も少なく、登録数もほぼ横ばいとなっている。												
協力不動産店登録数 25社 ・協力不動産店登録数 25社												
度ごとの推移の分析 【総経費の内訳】の 対象となる児童が少ないため、実際に就職する児童も少なく、登録数もほぼ横ばいとなっている。	ぱの里親登録数	女 31社		・職の里親登録数 31 ²	社		- H	職の里親	見登録数 3	33社		
【総経費の内訳】の 対象となる児童が少ないため、実際に就職する児童も少なく、登録数もほぼ横ばいとなっている。											社	
【総経費の内訳】の 対象となる児童が少ないため、実際に就職する児童も少なく、登録数もほぼ横ばいとなっている。												
【総経費の内訳】の 対象となる児童が少ないため、実際に就職する児童も少なく、登録数もほぼ横ばいとなっている。												
【総経費の内訳】の 対象となる児童が少ないため、実際に就職する児童も少なく、登録数もほぼ横ばいとなっている。												
【総経費の内訳】の 対象となる児童が少ないため、実際に就職する児童も少なく、登録数もほぼ横ばいとなっている。												
【総経費の内訳】の 対象となる児童が少ないため、実際に就職する児童も少なく、登録数もほぼ横ばいとなっている。							<u> </u>					
(【総経費の内訳】の 対象となる児童が少ないため、実際に就職する児童も少なく、登録数もほぼ横ばいとなっている。	E度ごとの推移の	の分析										
增減理由等)			が少ないため、	実際に就職する児童も	少なく、3	登録数もほぼ横ば	いとなって	ている。				
	増減理由等)											
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	今後の車業											
の方向性 の方向性		令和4年度から	配置される自立	支援コーディネーターと	±連携し、	事業を継続する。						
OJJ [HJ] 注	の方向性											

						令和4年度	事務	事美	美等の)総に	は検								
	その作	也事業		会計	_	般会計	款	3	項	2	目	7	説明	資料	47	項目番号		1	
	事務事業名	را	見童福	祉施設	と等整備補助	 小事業							所管部	部課名	,	こども家庭す			
(1) 事務事業	つ畑亜													こども家庭支援課				
(補助金領	<u> </u>	1	財源構成	国・県	受益	老負	扫	を	,IJ	事業	終了の	目认	未定				
	分類		-	施内容·		<u> </u>			.J—	0,	1-7	事業終了の見込また。							
					設設備交付金:														
						対策として以下のも	のの設置	を行 [.]	う。				分野別計画						
	E (L. M) t.					ものの設置及び修繕	手に必要な	費用	の一部	を補助	するこ	とにより	り、施設	の防犯	対策を	強化する。			
	具体的な 事業内容	•110番		通報装置	置を設置するコ	行うための整備 ニ事													
((2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります													ます)					
					区分			令	和元年原	度決算	令和 2	年度決	算 令	和3年	度決算	令和3年	度予算	単位	
	a 事業費		額・支出	出済額)				0				0		1,237	'	1,319	千円		
	b 人件費								0		2,5	521		2,504		2,495	千円		
	正規職								0.0			0.3		0.3		0.3	人		
		職員(短							0.0			0.0		0.0		0.0	人		
	会計年	度任用墹			<u>、パートタイ</u>	<i>(L</i>)			0			0		0.744		0	千円		
,	ことが計画体	1. 左座 >			(a + b)	\				0		2,5	521		3,741		3,814	千円	
(3) 活動美領	と年度と	. との推	夕 (【旅	総経費の内訳】)													
						松	経費の	内部	5										
					4,000							3,741							
					3,500 —														
					3,000 —	2521													
					₩ 2,500	2,521 2,504													
					王 2,500 — 土 2,000 — 敏 媒 1,500 —														
					型 1,500 —	2,521													
					1,000														
					500 —	0					1,237								
					0 —	0 0 令和元年度決算	 令和2	0 年度注	 夬算		 和3年度	決算							
						事業費					14-12	,,,,,							
								,	140-15	1,52									
	ŕ	令和元年	度の活動	実績		令和	2年度の	活動	実績					令和	3年度	の活動実績	Ė.		
なし	,				7	なし						•'児童	福祉施	設等整	備補助	力事業	1,237,0	00円	
年	度ごとの推移の	の分析																	
	【総経費の内記				F度は実績なし	の家、しらかばベビー	_+_ /. -	- R -L ≯Г	1カマニオ	と記罢し	+-								
	増減理由等)		יי ייוט +	/又は、し	いりょう コーピー ひし	ッ≫、∪りか1は、、□	η Al-	בין 2 ראו -	1111.76	・以単し	J/-0								
	今後の事業	Ě																	
	の方向性		今後も必	要に応	じて対応してい	\< .													
	, , , , , , ,																		

						令和4年	度	事務	事第	美等σ)総,	点検							
	その作	也事業		会計	_	-般会計		款	3	項	2	目	10	訪	明資料	49	項目番号		1
	事務事業名		子育て l	世帯生	活支援特別	別給付金給付	十事	業						所行	管部課名	,	ども家庭支		ター
			, ,, ,,	_ '''	./L/ // // // // // // // // // // // //	1344413 375 4441	17.										こども給	付課	
(1)事務事業			1	14.泛井 代			₩.	+ 土 4	+0			声 ₩	- 40 -	'Ф П '3	A			
	実施分類 分類	直営	み合べま	佐山宛』	財源構成の実施を注が	国・県 具体的に規定さ	カナ		益者負担 <mark>なし </mark> 事業終了の見込 令和3年度 務										
	根拠法令					生活支援特別給付				合要領、同	司(その ⁴	他世帯分)支給要	領					
	1以1处,云节	(市)横須	賀市子育て	世帯生活	支援特別給付金	(ひとり親世帯分)	支給事	業実施要	綱、同(その他世	帯分)3	支給事業	実施要維	尚					
						期化する中で、F													
	事業目的	きな困難	能を抱えてし	いる。新型	ピコロナウイルス	スの影響による失	業や収	又入減少	の中で	、食費等	による	支出の	増加の	分野	野別計画				
						育て世帯の家計の経常収支は大きく悪化している。このように新型コ を受けた低所得のひとり親世帯及び子育て世帯を見舞うため。													
	具体的な		親世帯】	3.经安生	に対して 旧:	章1人当たり、8	5 0/	(うた3万	Ш/+ :	未去独居	与加質) た古糸	۵						
	事業内容	【その他	也世帯】																
		・児童ヨ	手当受給者	香のうち.	、令和3年度信	民税が非課税	の者等	等に対し	.て、児	.童1人:	当たり	、8万円	(うち3	万円	は本市独	自加算	1)を支給。		
(2) 1年間の	本事業	執行にかれ	かる経営	曾資源(人件)	貴は、想定人員	数と	平均給	与で試	算のた	め実際	祭の決算	草額と	異な	ります)				
				[区 分				令	和元年度	き決算	令和 2	2 年度決	算	令和3年月	度決算	令和3年度	予算	単位
	a 事業費	()) .	現額・支出	出済額)							0			0	7:	36,653		,243	千円
	b 人件費										0			0		5,258		5,415	千円
	正規職		三吐田ナ /	<u> </u>					0.0	1		0.0		0.6		0.6	人		
			短時間を含		 ム、パートタイ	(/,)					0.0			0.0		0.0 251		0.0 424	人 千円
	五川十	又江川州			(a + b)	1 4)		0				0	7.	41.911		3.658	千円		
(3)活動実績	と年度に)										11,011	700	,,000	113
								·=		_									
							総計	経費の)内計	4									
					800,000						5,25	58	- 741,911 —						
					700,000 600,000														
					_ `	736,653													
					田 500,000								-0						
					凝 300,000			/36,68											
					200,000														
					100,000														
					0	● 0 0 令和元年度決	省		— 0 (112年度)———— 決質	수	和3年度	F決質	-					
								— 人				7140 175	(//)-						
							-1130			11011									
	ŕ	和元年	度の活動	実績			令和:	2年度の	の活動	実績					令和	3 年度	の活動実績		
													以下の)通り	支給を行	った。			
なり	ı					なし							【ひとり	ノ親せ	世帯】	-	.童数 4,996,	ı	
<i>ا</i> ل.	L					なし							【その	他世	帯】				
													支給作	+数	2,386件•5	付象児	.童数 4,240,	,	
													1						
年	度ごとの推移の																		
((【総経費の内割					の影響を受け、 職員)にかかる					業の1	ため 。							
	増減理由等)			• •						0									
	今後の事業	Ě	新刑→□→	トウィル	ス成込庁廿十	の影響を受け、	今和?	3年度の	a 宇 ^t	年1 七重	業のも	トかゃ	£1-+>1						
	の方向性		∨ッスン育で又り、	יו דער כו	一块切	·• / * //	じし/こ手	ネツバ	ニ ぴノ、 た	ハーへし									
_																			

					令和 4	午庄	車 終	車型	*笙の	終。	<u></u>							
その他	車業		会計		-般会計	十尺	款	4	項	小い <i>。</i> 1	日	4	説明資料	56	項目番号		4(1)	
2 07 E					双云引		水	4	块		日	4	武 切貝科		<u> □ 埋口無力 </u> こども家庭支援			
事務事業名	養	育医療	療給付	事業									所管部課名	3	こども給付			
(1)事務事業の)概要																	
実施分類	直営			財源構成	国	·県	受益	者負.	担	đ	51)	事業	終了の見込	子の見込 未定				
分類	去律や政	で実施	拖内容	や実施方法が	具体的に規:	定されて	いる業務											
根拠法令	 子健康	法																
	入院加療 の給付を		は未熟り	見(体重2,000g	グラム以下、	その他)	に、健常	児と同	等となる	まで	の入院	医療	分野別計画	E				
事業内容 .	*給付:指定医療機関が医療給付を行う。 *給付の精算:医療機関からの請求(審査支払機関を経由)に基づき医療費を支払う。 (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																	
(2) 1年間の本	事業執	行にかか			費は、想定ん	人員数と	平均給与									1		
	/ Jete	dost ! .		区 分		令和	和元年度》			年度決		年度決算			単位			
a 事業費((予算現	額・支出	」済額)				32,635			12,5		18,450	· ·		千円			
b 人件費 正規職員	1								1	1,713			0.0	1,669			千円	
再任用職		時間も合	×+~)							0.2			0.2	0.2		0.2	人	
				、 パートター	イル)					0.0			0.0	0.0		0.0	<u>人</u> 千円	
五百千及	CIII/II/49A.			(a + b)	1 12)		34	34,348			06	20,119			千円			
L (3)活動実績と	年度ご				I)					1,0 10		,.	.00	20,110	21,		117	
令和	総経費の内訳 40,000 35,000 30,000 E 25,000 20,000 10,000 10,000 5,000 0 令和元年度決算 令和2年度決算 令和 事業費 人件費 一総経費										18,450)		和3年度	での活動実績			
12 1	1470 12	C - / L 200.	J C 113 C			15.16	2年度の	711293.) C1) C				15	11.0 1/2	- 10395000			
給付件数 延231件	‡			給付件数 延118件							給付件	数 延114化	‡					
年度ごとの推移の会 (【総経費の内訳】 増減理由等)		·和元年歷	度の扶助	助費支出額の	増加は、医療	寮費の全	額を市か	負担で	する生活	保護	世帯の	児童へ	の給付があ	ったため	'o			
今後の事業 の方向性	法	:定業務で	であるの)で、今後も事	業を継続して	ていく。												

						令和4年度	事務	事業	美等の)総点	点検								
	その作	也事業		会計	=	-般会計	款	4	項	1	目	4	説明	資料	56	項目番号	4(2)		
	事務事業名	,	小児慢	生特定	疾病医療	給付事業							所管	部課名	J	ども家庭支援セ			
	1 \ + 76 + **														こども給付課				
(1)事務事業 実施分類	の概要			財源構成	国・県	受益		ta	+=	,6)	車業:	業終了の見込 未定						
			ひ合で実1	施内容4		 具体的に規定されて		日尺:		ζW	19	于木	112.7 0	元区	*	Æ			
			业法第19		. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	7(11 H31 -130/CC 1- C	0 2/4 333												
	事業目的							療法が確立していないなど)にか につき、医療の給付を行う。						別計画					
	具体的な 事業内容 ・給付:指定医療機関が医療給付を行う。 ・給付の精算:医療機関からの請求(審査支払機関を経由)に基づき医療費を支払う。 ・給付の精算の特例:場合により、事後、医療費を保護者に返金する。 (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																		
(2) 1年間の	本事業執	対行にかれ	費は、想定人員数と					.,,		/								
	本	/ マ 左 TF	3 to to to		区 分		令和						3 年 [
	a 事業費 b 人件費		祝研・文旨	口)角银)					6,244		83,5 5,9			75,393 5,842	84,642 5,823				
	正規職									0,244		•	0.7		0.7	0.7			
			語時間を含	<u>ま</u> む)						0.0			0.0		0.0	0.0			
	会計年	度任用聙	銭員 (フル	レタイム	ユ、パートタ	イム)			247			89		0	(千 千 1	円		
	,			総経費	(a + b)			5	8,222		89,5	63		81,235	90,465	千日	円		
	(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】) ***経費(100,000 90,000 80,000 70,000 EE 60,000 40,000 30,000 20,000 10,000 0 令和元年度決算 事業費								39,563		75,393								
	f	6和元年	度の活動	実績		令和	12年度の	活動	実績					令和	3 年度	の活動実績			
給	付件数 延2,68	給付件数 延2,939件	延2,939件						給付件数 延3,313件										
	を度ごとの推移の (【総経費の内記 増減理由等)	沢】の 自	令和2年) 内に増加の			領の大幅な増加は、	医療費の≦	全額を	を市が負	担する	る生活係	℀護世	帯の児	量への	給付が	あったためである	が、全	:体	
今後の事業 の方向性 法定業務であるので、今後も事業を継続していく。																			
					•	•													

				令和4年度	事務	本主		終人	5 拾							
その他事業	±	会計			款	4	項	7 小心 元 1		4	説明資料	57	項目番号	4(3)		
ての他争来	=	五司		双云引	水	4	坦	'	Ħ	4	武 明貝科		^{垻口嵌り} ども家庭支援セン			
事務事業名	育成医療	寮給付	事業							Ā	听管部課名	名とも給付課				
 (1)事務事業の概算	要												CC 0411110x			
実施分類 直営			財源構成	国・県	受益	受益者負担 あり 事業終了の見込 未定										
		施内容·		具体的に規定されて	いる業務	ξ							,,,			
根拠法令障害	者の日常生活	活及び	社会生活を総合	合的に支援するため	の法律	-										
	に障害を持つ つき、医療の			生活能力の回復のた	め、障害	手を軽 減	咸または	除去す	する手術	が治	分野別計画					
·給作	┃															
(2) 1年間の本事詞	業執行にかか	いる経営	営資源(人件資	費は、想定人員数と	平均給	与で試	算のた	め実際	際の決算	額と異れ	なります)					
			区分			令	和元年度	決算	令和 2	年度決算	令和3年	度決算	令和3年度予算	単位		
a 事業費(予算	算現額・支出	出済額)						2,702		71	4	1,494	2,022	千円		
b 人件費								857		84	0	835	832	千円		
正規職員								0.1		0.	1	0.1	0.1	人		
再任用職員								0.0		0.0	0	0.0	0.0	人		
会計年度任月			a、パートタ/	1 A)				0			0	0	0			
	ì	総経費	(a + b)				3,559			1,55	4	2,329	2,854	千円		
令和元	(【総経費の内記】)									, 2,329	令和	3 年度	の活動実績			
給付件数 延べ96件				給付件数 延べ75件						給付件数	女 延べ57件					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	令和元年			D増加は、医療費の3 付金の償還が722千)児童へ	の給付があ	o <i>t=t=</i> 8	> .			
今後の事業 の方向性	法定業務で	であるの	つで、今後も事	業を継続していく。												